

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	四国財務局長
【提出日】	平成23年6月29日
【事業年度】	第47期（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）
【会社名】	ニホンフラッシュ株式会社
【英訳名】	NIHON FLUSH CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 高橋 栄二
【本店の所在の場所】	徳島県小松島市横須町5番26号
【電話番号】	0885 - 32 - 3431（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理統括部長 庄野 淳
【最寄りの連絡場所】	徳島県小松島市横須町5番26号
【電話番号】	0885 - 32 - 3431（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理統括部長 庄野 淳
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第43期 平成19年3月	第44期 平成20年3月	第45期 平成21年3月	第46期 平成22年3月	第47期 平成23年3月
売上高 (千円)	8,519,621	10,953,711	8,068,920	7,122,925	6,622,532
経常利益 (千円)	510,352	674,854	385,070	478,067	174,651
当期純利益又は当期純損失 (千円)	307,288	443,839	192,357	83,251	87,722
包括利益 (千円)	-	-	-	-	16,082
純資産額 (千円)	5,248,618	5,752,099	5,592,817	5,270,787	5,067,220
総資産額 (千円)	8,778,399	9,504,715	8,162,445	7,392,863	7,575,993
1株当たり純資産額 (円)	9,372.53	942.98	927.17	904.93	885.19
1株当たり当期純利益又は当期純損失 (円)	548.73	78.34	31.55	14.05	15.28
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	59.8	60.5	68.5	71.3	66.9
自己資本利益率 (%)	5.9	8.1	3.4	-	1.7
株価収益率 (倍)	-	7.7	20.0	-	40.2
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	646	276,248	794,441	178,744	309,058
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	184,797	192,170	446,064	537,436	114,225
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	120,351	220,267	308,680	280,145	67,362
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	640,393	1,197,832	1,219,371	583,861	702,150
従業員数 (人)	503	645	676	727	851

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 当社は平成20年2月13日に上場したため、第43期の株価収益率については記載しておりません。

4. 臨時雇用者数はその総数が従業員の100分の10未満でありますので、記載を省略しております。

5. 当社は、平成19年10月2日付で株式1株につき10株の株式分割を行っております。

6. 当社は、平成20年2月13日付で有償一般募集による新株を500,000株発行しております。

7. 第46期の自己資本利益率、株価収益率については、当期純損失のため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第43期 平成19年3月	第44期 平成20年3月	第45期 平成21年3月	第46期 平成22年3月	第47期 平成23年3月
売上高 (千円)	8,283,714	9,890,810	7,285,485	5,891,296	5,400,474
経常利益 (千円)	491,885	588,458	365,635	414,036	138,220
当期純利益又は当期純損失 (千円)	291,125	367,229	176,227	136,843	64,482
資本金 (千円)	680,000	866,000	866,000	866,000	866,000
発行済株式総数 (千株)	560	6,100	6,100	6,100	6,100
純資産額 (千円)	5,192,929	5,603,485	5,572,374	5,183,523	5,044,481
総資産額 (千円)	8,541,635	8,982,942	7,844,161	6,946,248	7,009,108
1株当たり純資産額 (円)	9,273.09	918.62	923.79	889.95	881.22
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	125 (-)	20 (-)	20 (-)	20 (-)	20 (-)
1株当たり当期純利益又は当期純損失 (円)	519.87	64.82	28.91	23.10	11.23
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	60.8	62.4	71.0	74.6	72.0
自己資本利益率 (%)	5.7	6.8	3.2	-	1.3
株価収益率 (倍)	-	9.3	21.8	-	54.8
配当性向 (%)	24.0	30.9	69.2	-	178.1
従業員数 (人)	296	309	305	283	293

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第44期の1株当たり配当額には、上場記念配当7円50銭を含んでおります。

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

4. 当社は平成20年2月13日に上場したため、第43期の株価収益率については記載しておりません。

5. 臨時雇用者数はその総数が従業員の100分の10未満でありますので、記載を省略しております。

6. 当社は、平成19年10月2日付で株式1株につき10株の株式分割を行っております。

7. 当社は、平成20年2月13日付で有償一般募集による新株を500,000株発行しております。

8. 第46期の自己資本利益率、株価収益率、配当性向については当期純損失のため記載しておりません。

2【沿革】

年月	事項
昭和39年9月	ニホンフラッシュ株式会社を徳島県徳島市に設立（資本金12,500千円）
昭和40年6月	徳島県小松島市に本社を移転し、工場を新設、試験操業開始
昭和40年10月	本社工場において枠付ユニットドアの生産、販売開始
昭和41年4月	本社営業所及び大阪営業所を開設
昭和41年6月	間仕切パネル及び金属ドアを生産販売開始
昭和46年4月	東京営業所を開設
昭和52年4月	オリジナル内装ドアの生産、販売開始
昭和53年4月	札幌営業所開設
昭和57年4月	大阪営業所・東京営業所を大阪支店・東京支店に昇格
昭和59年4月	福岡営業所開設
昭和61年5月	業界に先駆けて生産管理にコンピューターシステム（MRP（注））を導入し、ジャストイン・タイムでの多品種少量生産を開始
昭和63年9月	金属ドアの生産販売を中止
平成元年1月	本社事務棟新築
平成元年3月	ニホンフラッシュ北海道工場株式会社を設立
平成4年4月	名古屋営業所開設 本社ショールーム開設
平成7年9月	名古屋営業所を大阪支店に統合、閉鎖
平成8年6月	東京支店ショールーム開設
平成8年9月	ニホンフラッシュ北海道工場株式会社を吸収合併
平成9年10月	国際品質規格 ISO9001：1994 認証取得
平成12年7月	香川工場（プレカット部門）新設
平成14年8月	海外進出を図るため中華人民共和国に、昆山日門建築裝飾有限公司を設立（現 連結子会社）
平成18年3月	国際環境規格 ISO14001：2004 認証取得
平成18年6月	株式会社ニックを買収
平成18年9月	株式会社ニックを吸収合併
平成18年10月	名古屋営業所及び新潟出張所・長野出張所開設
平成18年11月	広島出張所開設
平成18年12月	中華人民共和国に、日門（青島）建材有限公司を設立（現 連結子会社）
平成19年1月	金沢出張所開設
平成19年3月	仙台出張所開設
平成19年6月	静岡出張所開設
平成20年2月	東京証券取引所市場第二部に株式を上場
平成20年9月	広島出張所を中四国支店に統合 香川工場（プレカット部門）閉鎖
平成20年10月	日門（上海）貿易有限公司を設立（現 連結子会社）
平成20年11月	金沢出張所を大阪支店に統合
平成21年4月	日門（青島）建材有限公司の本社工場を新築移転
平成22年1月	静岡出張所を名古屋営業所と統合 長野出張所を東京支店と統合

（注）MRP・・・Material Requirements Planning 資材所要量計画（狭義）
Management Resources Planning 総合的生産管理（広義）

3【事業の内容】

(1) 事業の内容

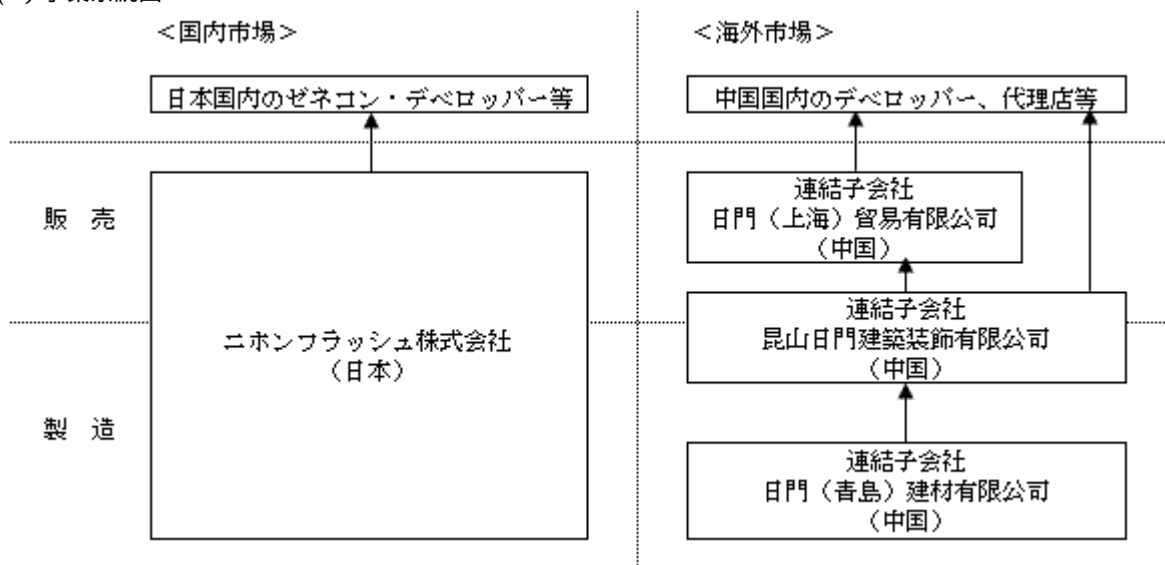
当社グループは、当社及び海外連結子会社3社で構成されており、室内ドア、収納ボックス及び化粧造作材等の内装システム部材の製造販売を主に行っております。

当社グループの事業形態は、国内市場では当社において、内装システム部材の製造販売を行っております。海外市場では昆山日門建築装飾有限公司、及び日門（青島）建材有限公司において、内装システム部材の製造販売を行っており、日門（上海）貿易有限公司においては建材全般の販売及び輸出入貿易を行っております。

当社グループの事業区分は次のとおりであり、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等（1）連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

事業区分	主要製品	会社名
日本	内装システム部材	ニホンフラッシュ株式会社
中国	内装システム部材	昆山日門建築装飾有限公司 日門（青島）建材有限公司 日門（上海）貿易有限公司

(2) 事業系統図



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千元)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 昆山日門建築装飾有限 公司 (注)1.2	中国江蘇省昆山市	33,107	内装システム部 材の製造販売	100	役員の兼任あり(5名) 債務保証あり 資金の貸付あり
日門(青島)建材有限 公司 (注)1	中国山東省青島?州 市	29,314	内装システム部 材の製造販売	100	役員の兼任あり(4名) 債務保証あり 資金の貸付あり
日門(上海)貿易有限 公司	中国上海市	1,367	建材全般の中国 国内販売及び輸 出入貿易	100	役員の兼任あり(4名)

(注)1.特定子会社であります。

2. 昆山日門建築装飾有限公司については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等 (1)売上高 1,093,135千円
(2)経常利益 30,508千円
(3)当期純利益 23,380千円
(4)純資産額 539,938千円
(5)総資産額 1,272,180千円

3. 関係会社の所属セグメントは全て「中国」であります。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成23年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
日本	293
中国	558
合計	851

(注)1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数はその総数が従業員の100分の10未満でありますので、記載を省略しております。

2. 「中国」の従業員数が前連結会計年度末に比べ114名増加したのは、連結子会社である昆山日門建築装飾有限公司の事業の拡張により122名増加したことによるものであります。

(2) 提出会社の状況

平成23年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
293	39.2	13.0	3,770,791

(注)1. 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除く。)であり、臨時雇用者数はその総数が従業員の100分の10未満でありますので、記載を省略しております。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

3. 提出会社の所属セグメントは「日本」であります。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合は、ニホンフラッシュ労働組合と称し、UIゼンセン同盟に所属しており、平成23年3月31日現在の組合員数は191名であります。

なお、労使関係について特に記載すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度の国内経済は、政府による緊急経済対策の効果等から、景気の一部に持ち直しの動きが見られたものの、為替レート、株価の変動等の不安材料を払拭できず、デフレの影響や失業率が高水準にあるなど、景気は足踏み状態で推移しました。

当社グループの国内業績に影響を及ぼす平成22年の新設住宅着工戸数は、住宅税制や低金利政策の効果等により前年比3.1%増の813千戸と、やや回復の兆しが見られたものの、依然として低い水準で推移しました。また、内訳につきましては、当社の主力仕向先である分譲マンションは前年比18.2%増の90千戸となっております。

このように新設住宅着工戸数が長期的にみても年間800千戸前後で推移すると予想される経営環境の中、当連結会計年度においては以下のような諸施策を実行いたしました。

国内の取り組み

1) 分譲マンション以外の新たな販路の開拓

老健施設等の医療介護分野へ進出し、新製品を積極的に投入いたしました。また、マンションデベロッパーの戸建事業部門、ホームビルダー、及びパワービルダー等の戸建分野への開拓を進めました。

2) 東日本の営業力を強化

最大のマーケットである関東圏を中心としたエリアに経営資源を投入し、営業活動を強化いたしました。

3) 営業支援システムの導入

営業支援システムの導入により情報の共有化及び営業の効率アップに取り組みました。

4) コストダウンの実施

設計、材料、工法の全てを見直し、コストダウンに取り組みました。

一方、中国経済の状況は、2010年の実質GDP（国内総生産）成長率は10.3%と2ケタ成長を達成、今後も高い成長が見込まれております。そのような中において中国政府は資産バブル懸念やインフレ抑制のため、年度前半の預金準備率の引き上げに始まり、年度後半には数度の利上げを実施しました。また、住宅ローンの頭金引き上げ、非居住者に対する投資が抑制されたことから、2010年5月～7月には不動産の動きが止まり、製品の納入に遅れが続出しました。そのことに加え、為替変動により8.8%の売上高の目減りもありましたが、受注高は良好に推移いたしました。

そのような中、当社グループの中国子会社3社は以下のような諸施策を実行いたしました。

中国の取り組み

1) 受注高の増加に向けた営業活動を行い、当連結会計年度末の受注残高は前年同期に対し1,100百万円増加し、1,492百万円（281.2%増）と大幅に増加いたしました。

2) 販売網の拡充を行い、営業事務所を3ヶ所増設し14ヶ所といたしました。また、施工のための現場出張所は現在30ヶ所に設置しております。

3) 中国政府のマンション施工方針がスケルトン（内装別の販売）からインフィル（内装込みの販売）へのシフト化がより明確に打ち出されたことから、現場施工工事の増加に対応するため、現地スタッフの組織化を図りました。

4) マンションデベロッパー上位20社との取引を目指し積極的な営業活動を展開し、業界トップの万科集団をはじめ13社に納入実績ができました。また、うち数社とは業務提携を行っております。

この結果、受注残高については前年同期より1,357百万円増加し、3,629百万円（前年同期比59.8%増）となりましたが、当連結会計年度における売上高は、6,622百万円（同7.0%減）、営業利益160百万円（同63.5%減）経常利益174百万円（同63.5%減）、当期純利益87百万円（前年同期は当期純損失83百万円）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。なお、セグメント利益は営業利益ベースの数値であります。

日本

国内市場では、上記のような様々な取り組みを行いましたが、売上高は5,400百万円（前年同期比8.3%減）となりました。利益面では、セグメント利益52百万円（同83.1%減）となりました。

中国

中国市場では、売上高は1,222百万円（前年同期比0.8%減）、セグメント利益は107百万円（同13.4%減）となりました。円高が進んだことにより、売上高、セグメント利益ともに8.8%の目減り（為替変動）の影響を受けました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、702百万円となり、前会計年度末より118百万円増加いたしました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により増加した資金は309百万円（前年同期比72.9%増）となりました。これは主に、仕入債務の増加額266百万円、税金等調整前当期純利益174百万円、減価償却費165百万円による資金の増加、及び売上債権の増加額389百万円による資金の減少によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により減少した資金は114百万円（前年同期は537百万円の減少）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出78百万円、投資有価証券の取得による支出28百万円によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により減少した資金は67百万円（前年同期は280百万円の減少）となりました。これは主に短期借入金の純増額120百万円による資金の増加、及び配当金の支払額116百万円、自己株式の取得による支出70百万円による資金の減少によるものです。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
	生産高(千円)	前年同期比(%)
日本	4,655,539	92.1
中国	846,246	94.6
合計	5,501,785	92.5

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当連結会計年度の実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)			
	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
日本	5,657,539	110.9	2,137,065	113.7
中国	2,322,681	208.9	1,492,058	381.2
合計	7,980,220	128.4	3,629,123	159.8

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度の実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
	販売高(千円)	前年同期比(%)
日本	5,400,474	91.7
中国	1,222,057	99.2
合計	6,622,532	93.0

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。
2. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
大和ハウス工業株式会社	1,718,288	24.1	1,738,892	26.3
株式会社穴吹工務店	1,128,171	15.8	-	-

(注) 当連結会計年度における(株)穴吹工務店の販売金額は総販売実績に対する割合が100分の10未満ですので、記載を省略しております。

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

今後の経済状況は、海外の政局不安や自然災害の発生による原油、原材料価格の高騰や円高、デフレの状況が続くことにより国内の景気の回復は、停滞もしくは弱含みで推移するものと思われます。一方、中国では前年度実施した資産バブル対策やインフレ抑制策を継続しながら高い成長率を維持していくものと思われます。

このような経済環境のなか、当社グループといたしましては、次の事項を重点課題として取り組むことによって、全社を挙げて経営全般の合理化と業績の向上に努力する所存であります。

中国における事業展開

2003年より進めてきた中国事業は現在、子会社3社（製造工場2、商事会社1）にて、日本と同様の受注から生産、納入、取付、回収までの現場施工を含む一切を一元管理するシステムを構築、受注生産の特徴を生かし個別対応が求められる分譲マンション物件で、大手デベロッパーより得た高い信頼性を引き続き確保してまいります。

今後は、営業エリアを沿海部から内陸部に広げ、大手マンションデベロッパー等新規顧客の開拓を進めてまいります。また、好調な受注に対応するため製品と施工両面の供給体制の構築を急ぎ、高い収益の確保を目指します。

関東地域への積極的な事業展開

当社グループにおいて、重要なマーケットである関東地域が生産・流通拠点の空白地であり、事業拡大に向け、拠点設置が急務でありました。そこで、平成18年6月に株式会社ニックを買収し、関東地域の生産・流通拠点と致しました。平成18年9月には、株式会社ニックを吸収合併し、当社グループの茨城工場とすることにより、さらなる効率化を目指しました。

また、平成20年4月より、この茨城工場内に関東物流センターを併設し、総合的物流システムの構築を行うことにより、物流経費のコストダウンに努める等、全社挙げて経営全般の合理化と業績の向上に向けた基盤整備を行ってまいりました。さらに平成21年4月に組織改革を行い、東京支店における新規開拓部門を強化し、新しい顧客の獲得に向けた積極的な営業活動を行っております。

経営の効率化

価格競争が激化する中、原材料調達価格の低減化は競争力確保の点からも非常に重要な部分であります。これらに対応するため、作業工程の見直しによる歩留まりの向上、取引先の集約による効率的な仕入、及び長年にわたって築きあげてきた海外調達網に加え、中国に設立した商事会社を通じての安価な原材料の輸入を行い大幅なコストダウンを図ってまいります。

与信リスク管理の厳格化

新設住宅着工戸数は100万戸を割り込み、今後も少子化等の要因により、住宅関連業界は厳しい業況が続くものと思われます。住宅関連業界に属する企業の倒産は収束方向に向かっているものの依然として予断を許さない状況であり、当社としましても今まで以上に与信リスク管理の厳格化を行う必要があります。

また、分譲マンション以外の新たな販路として、戸建分野、介護福祉施設等への開拓を進めており、新規取引先も増えていることから、与信リスク管理を徹底してまいります。

4【事業等のリスク】

当社の事業の状況、及び経理の状況等に関する事項のうち、リスク要因となる可能性があると考えられる主な事項及び投資者の判断に重要な影響をおよぼすと考えられる事項は、下記のとおりであります。また、記載事項のうち将来に関する事項は、当社グループ（当社及び連結子会社）が当連結会計年度末現在において判断したものであります。なお、業績に影響を与える要因はこれらに限定されるものではありません。

(1) 住宅着工件数等の動向について

当社グループは、内装システム部材事業を日本及び中国をセグメントとして運営しており、今後の景気動向、社会情勢、金利の上昇等により住宅購入予定者の取得意欲が減退し、住宅着工件数の減少が起こる場合等、建築市況の動向の影響を受けます。特に当社グループの場合は、主要な顧客が分譲マンション業者（ゼネコン、デベロッパー等）であり、構造計算書偽造に端を発する平成19年6月施行の改正建築基準法による建築確認の承認遅延が発生したように、長期間に亘り建築着工が遅延した場合等、分譲マンション市場の動向により、当社グループの業績及び財政状態に影響をおよぼす可能性があります。

(2) 地震・津波・火事等の影響について

当社グループの生産体制は、当初の1工場体制から現在の5工場体制（日本国内は、本社工場、北海道工場、茨城工場、海外は中国の昆山日門建築裝飾有限公司の工場及び日門（青島）建材有限公司の工場）へと生産拠点の分散を行いリスク回避に努めておりますが、まだ本社工場の生産ウエイトは高い状態にあります。当社グループは引き続き、危機管理対応を継続してまいりますが、地震・津波・火事等の不測の事態の発生により本社工場が影響を受け生産体制に問題が発生した場合、当社の業績及び財政状態に影響をおよぼす可能性があります。

(3) 海外業務に関するリスクについて

当社グループの中国の子会社が製造する製品は、基本的に中国国内の市場向けに販売を行っており、今後の中国市場の拡大に伴い、更なる中国における事業拡大を図ってまいります。従いまして、当社グループ製品の生産・販売・調達等を行う中国において、政治的・経済的不安定要素、予期せぬ法律又は規制の変更、貿易保護措置及び輸出入許可要件変更、税制の変更、為替相場の変動等が生じた場合、当社グループの業績及び財政状態に影響をおよぼす可能性があります。

(4) 原材料価格の変動について

当社グループの製品の主な原材料である木材及び表面材等の価格変動に対処するため当社グループでは、生産性向上及びコスト削減を行ない、また、顧客に対する販売価格への転嫁の要請等を実施しております。しかし、今後、各種原材料が大幅に高騰した場合には、適時・適切に販売価格へ転嫁できる保証はなく、当社グループの業績及び財政状態に影響をおよぼす可能性があります。

(5) 法的規制について

当社グループの事業は、製造物責任法、労働安全衛生法、建設業法（許認可の名称、一般建設業・許可番号第19464号・有効期限 平成24年1月24日）並びに貿易管理令等の各種法規制を受けております。

当社グループは各種法規制の遵守に努めておりますが、今後、何等かの理由により、当社グループが法令上の義務に違反していると判定され、当社グループの事業展開を制限又は停止された場合、あるいは当社グループの事業展開に関連のあるこれらの法的規制が強化・改正され、又は新たな法的規制が新設・追加されることにより、当社グループの事業が計画どおりに進展しない場合や、相当額の出費が発生する場合等には、当社グループの業績及び財政状態に影響をおよぼす可能性があります。

(6) マンションデベロッパー及びハウスメーカーへの依存について

当社グループは、マンションデベロッパー及びハウスメーカー（以下、マンションデベロッパー等）に対し、物件毎に新製品等を提案し、事業を展開しております。

さらに、当社グループは、新製品の優先提供あるいはメンテナンス、アフターフォロー等の製品納品後の対応を重視し、良好な取引関係の維持及び取引の深耕に努めているため、特定のマンションデベロッパー等の物件への依存度が高くなっており、今後も高い水準で推移することが見込まれます。

従って、マンションデベロッパー等の着工戸数が減少すること等、何等かの要因により、当社グループの受注が減少した場合には、当社グループの業績に影響をおよぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

当社グループは、分譲マンション以外の新たな販路の開拓に向け、戸建・医療介護分野における商品開発に取り組んでまいりました。安全性・耐久性はもちろん、使う人への思いやりを持った製品開発を進めております。

また、品質を維持したコスト削減、安全性や生産性を考慮した製品設計、多様化する顧客ニーズや新規取り扱い製品に対する工法・品質基準の確立、海外調達品の品質管理、クレーム発生時における即時対応策の検討、材料評価基準の策定など、これまで培ってきた技術開発力を活かし、競争優位性の向上に取り組んでおります。

顧客の真のニーズを掴むためにも、市場の最新動向を把握すると共に、直接顧客の元に伺い、打ち合わせの場を持たせていただくことにより、付加価値を高める製品・技術をご提案しております。

さらに、特許や技術ノウハウなどの知的財産が重要な経営資産であるという認識のもと、その管理強化を図っております。

なお、当連結会計年度において研究開発費を計上したセグメントは日本のみであり、その研究開発費の総額は25,882千円となっております。主な活動は次のとおりです。

（研究の成果）

(1) 反りクレームの低減

近年、天井までであるドアの要望が主に戸建物件を中心に増え、高さが2.4mを超えるドア（ハイドア）を作るようになりました。そこで防湿シートの検討はもちろんのこと、フレーム剛性にも着目して研究を行った結果、更なる反りの低減を可能にしました。

(2) 使用材料の検討

使用材料の価格上昇による利益減少を抑えるため、使用材料の検討を行っております。品質を低下させることなく、より低価格の材料を採用することで、安定した利益の確保に努めております。

(3) 遮音ドアを開発

主にトイレで使用される通気可能な遮音ドアの要望に応えるため、新工法（特許出願中）を開発し、販売を開始しました。

(4) 高齢者福祉施設向け商品の開発

ますます広がる高齢化社会に対応するべく、これまでも販売していた高齢者向け製品から、新たに機能ドアや不燃材を使用したドアなどを整備・拡充し、販売を開始しました。

(5) 戸建向け商品の追加

戸建分野の販売を強化するため、ハイドアや遮音ドアなどの商品を追加、また寸法規格を標準化し、販売を開始しました。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループ（当社及び連結子会社）の連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたりましては、経営者により、一定の会計基準の範囲内で見積りを行っている部分があり、資産・負債や収益・費用の数値に反映されております。

将来に関する事項につきましては、当社グループが当連結会計年度末現在で実績や状況に応じ、合理的な基準に従って見積り及び判断したものでありますが、実際の結果は、予測困難な不確実性があるため、これら見積りと大きく異なる可能性があります。

(2) 財政状態の分析

（流動資産）

当連結会計年度末における流動資産の残高は、3,929百万円となり、前連結会計年度末に比べ361百万円増加いたしました。前連結会計年度末に比べ、電子記録債権が639百万円増加し、受取手形及び売掛金が309百万円減少したことを主因としています。

（固定資産）

当連結会計年度末における固定資産の残高は、3,646百万円となり、前連結会計年度末に比べ178百万円減少いたしました。主な要因は、有形固定資産が144百万円減少、のれんが20百万円減少したことによるものです。

（流動負債）

当連結会計年度末における流動負債の残高は、1,947百万円となり、前連結会計年度末に比べ394百万円増加いたしました。前連結会計年度末に比べ、支払手形及び買掛金が246百万円増加、短期借入金が102百万円増加したことを主因としています。

（固定負債）

当連結会計年度末における固定負債の残高は、561百万円となり、前連結会計年度末に比べ7百万円減少いたしました。主な要因は、退職給付引当金が12百万円減少したことによるものです。

（純資産）

当連結会計年度末における純資産の残高は、5,067百万円となり、前連結会計年度末に比べ203百万円減少いたしました。主な要因は、自己株式が70百万円増加、利益剰余金が28百万円減少したことによるものです。

(3) 経営成績の分析

（売上高）

当社グループの売上高は6,622百万円となり前年同期比7.0%の減少となりました。その主因は住宅着工戸数の減少により、価格競争が激化したことによるものです。

（売上原価、販売費及び一般管理費）

売上原価は売上高の減少に伴い、前年同期に比べ146百万円減少の4,634百万円となりました。売上原価率は、コストダウンの推進等の施策を徹底しましたが、価格競争の激化により販売価格が低下したことにより、前年同期度比2.9ポイント上昇し70.0%となりました。

販売費及び一般管理費は、1,828百万円となり、前年同期に比べ75百万円の減少となりました。その主な要因は、現場管理費の減少によるものであります。対売上高販管費率は27.6%となり、前年同期比0.9ポイント上昇しました。

（営業利益）

当連結会計年度の営業利益は、160百万円となりました。対売上高営業利益率は2.4%となり、前年同期比3.8ポイント低下しました。

（営業外損益）

当連結会計年度の営業外収益は前年同期比7百万円減少し51百万円となりました。また、営業外費用は前年同期比16百万円増加し36百万円となりました。

（経常利益）

当連結会計年度の経常利益は、174百万円となりました。対売上高経常利益率は2.6%となり、前年同期比4.1ポイント低下しました。

（特別損益）

当連結会計年度において、特別利益は発生しておりません。また、特別損失は前年同期比637百万円減少し0.6百万円となりました。

（当期純利益）

以上の結果、当連結会計年度は当期純利益87百万円（前年同期は当期純損失83万円）を計上いたしました。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因について

全体的には、新設住宅着工戸数の動向が当社グループの経営成績に重要な影響を与える大きな要因となりますが、関連する新設着工床面積、及び当社の強みを活かせる分譲マンションの新設着工戸数の動きにも影響を受けます。また、当社グループ製品の主要材料である木材の価格変動、原油価格の変動に起因する表面材の価格変動による調達コスト変動要因があり、また一方で競争激化に伴う販売価格の下落要因もあるため、これらの市況動向は当社グループの収益に重要な影響を与える可能性があります。

(5) 経営戦略の現状と見通し

当社グループをとりまく環境は、内外の諸情勢からみて、今後とも厳しい状況が予想されます。日本国内における昨今の不況による住宅需要の大幅な減少に加え、長期的にも少子化等の要因により市場規模が縮小することが予想されることから、損益分岐点を短期間に集中して引き下げを行い、厳しい環境下にあっても利益を計上できる強い体制を確保いたします。また、中国国内においては良好な市場への積極的なチャレンジによる高成長を確保するため、今後とも諸施策を着実に実施してまいります。

(6) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの資金状況は、営業活動によるキャッシュ・フローが309百万円の収入、投資活動によるキャッシュ・フローが114百万円の支出、財務活動によるキャッシュ・フローが67百万円の支出となり、現金及び現金同等物は前連結会計年度末から118百万円増加し、702百万円となっております。なお、各キャッシュ・フローの要因等につきましては、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フロー」に記載のとおりです。

当社グループでは製品製造のための原材料の調達、経費等の支払を始めとした運転資金のほか、安定した製品の生産を行うための設備投資資金、新製品開発を行う研究開発費等の資金需要がありますが、基本的には海外子会社を含めた設備投資資金、国内における運転資金については自己資金により充当し、海外子会社における運転資金については国内、海外との金利差、為替リスク等を総合的に検討し、現地金融機関を含め、有利な金融機関の利用を適宜行っております。

(7) 経営者の問題意識と今後の方針について

当社グループは、新設住宅着工戸数が100万戸を割り込み収縮する国内市場と、景気環境の改善が著しく、同着工戸数が1,000万戸とも言われる中国市場を経営の基盤としております。

そのような中において当社グループは、日本市場においては主力製品であるマンション向け製品の他、高齢者福祉施設向け製品、戸建向け製品等の新製品の開発、製造原価低減による価格競争力の向上等に努め、市場シェアアップを図り安定した成長を目指します。

拡大する中国市場にあっては、3社体制（工場2、商事会社1）が確立し、代理店網の拡大を進めており、積極的な投資による基礎条件を備えたことにより、その投資効果を活かし高成長を実現してまいります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループでは、急速な技術革新や販売競争の激化に対処するため、建物、情報機器、機械及び装置等に86,788千円の設備投資を実施しました。

日本においては、生産性向上のため、本社工場の機械設備を中心に48,937千円の設備投資を実施しました。

中国においては、連結子会社である昆山日門建築装飾有限公司の増産設備として機械設備を中心に37,850千円の設備投資を実施しました。

なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

平成23年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額					従業員 数 (人)
			建物及び 構築物 (千円)	機械装置 及び運搬 具(千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
本社工場 (徳島県小松島市)	日本	木製品製造 設備	301,215	107,828	719,722 (43,790)	5,427	1,134,195	201
北海道工場 (北海道江別市)	日本	木製品製造 設備	53,358	3,454	127,502 (9,916)	185	184,501	18
茨城工場 (茨城県龍ヶ崎市)	日本	木製品製造 設備	9,099	29,259	- [5,450]	85	38,444	37

(2) 在外子会社

平成23年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内 容	帳簿価額					従業員 数 (人)
				建物及び 構築物 (千円)	機械装置 及び運搬 具(千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
昆山日門建築 装飾有限公司	昆山工場 (中国江蘇 省昆山市)	中国	木製品製 造設備	218,701	123,172	- [34,501]	17,276	359,150	410
日門(青島) 建材有限公司	青島工場 (中国山東 省青島?州 市)	中国	木製品製 造設備	222,735	90,987	- [32,684]	11,323	325,046	145

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は工具器具備品であります。

なお、金額には消費税は含めておりません。

2. 連結会社以外の者から賃借している土地の面積については、[]内に外数で記載しております。

3. 上記の数値は子会社の決算日現在の数値を基礎としております。

4. 上記の他主要なリース設備として以下のものがあります。

平成23年3月31日現在

事業所名(所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	年間リース料(千円)	リース契約残高(千円)
本社工場 (徳島県小松島市)	日本	木製品製造設備	44,582	51,997
北海道工場 (北海道江別市)	日本	木製品製造設備	5,446	8,480
茨城工場 (茨城県龍ヶ崎市)	日本	木製品製造設備	20,020	34,387

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、景気予測、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。設備計画は原則的に連結会社各社が個別に策定していますが、計画策定に当たっては提出会社を中心に調整を図っております。

なお、当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、改修計画は次のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設

会社名事業所名	所在地	セグメントの名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定年月		完成後の増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
当社本社工場	徳島県小松島市	日本	木製品製造設備	50	-	自己資金	平成 23.4	平成 23.5	30%増加
昆山日門建築裝飾有限公司	中国江蘇省昆山市	中国	木製品製造設備	108	-	自己資金及び借入金	平成 23.3	平成 23.7	60%増加
日門(青島)建材有限公司	中国山東省青島州市	中国	木製品製造設備	97	-	自己資金及び借入金	平成 23.8	平成 23.12	70%増加

(2) 重要な改修

会社名事業所名	所在地	セグメントの名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定年月		完成後の増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
当社本社工場	徳島県小松島市	日本	木製品製造設備	50	-	自己資金	平成 23.4	平成 23.5	30%増加
昆山日門建築裝飾有限公司	中国江蘇省昆山市	中国	木製品製造設備	35	-	自己資金及び借入金	平成 23.3	平成 23.7	60%増加

(3) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	22,400,000
計	22,400,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成23年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成23年6月29日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	6,100,000	6,100,000	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数100株
計	6,100,000	6,100,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成19年10月2日 (注)1	5,040,000	5,600,000	-	680,000	-	505,000
平成20年2月13日 (注)2	500,000	6,100,000	186,000	866,000	186,000	691,000

(注)1. 株式1株につき10株の株式分割

2. 有償一般募集(ブックビルディング方式による募集)

発行価格 800円

資本組入額 372円

払込金総額 372,000千円

(6) 【所有者別状況】

平成23年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	6	4	64	3	2	1,268	1,347	-
所有株式数(単元)	-	7,705	11	14,752	65	3	38,452	60,988	1,200
所有株式数の割合(%)	-	12.6	0.0	24.2	0.1	0.0	63.0	100.0	-

(注) 自己株式375,554株は、「個人その他」に3,755単元及び「単元未満株式の状況」に54株を含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成23年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
高橋 栄二	徳島県徳島市	734,330	12.04
ニホンフラッシュ従業員持株会	徳島県小松島市横須町5-26	600,640	9.85
株式会社阿波銀行	徳島県徳島市西船場町2丁目24-1	280,000	4.59
株式会社徳島銀行	徳島県徳島市富田浜1丁目16	280,000	4.59
野村 廣司	徳島県徳島市	209,700	3.44
井川 政美	徳島県徳島市	200,070	3.28
株式会社徳銀キャピタル	徳島県徳島市昭和町1丁目37	200,000	3.28
山田 治夫	徳島県徳島市	195,490	3.20
富士ファニチア株式会社	徳島県板野郡板野町矢武神ノ木1-1	161,480	2.65
阿波銀保証株式会社	徳島県徳島市東新町1丁目29番地	150,000	2.45
大日本印刷株式会社	東京都新宿区市谷加賀町1丁目1番1号	150,000	2.45
株式会社トッパン・コスモ	東京都港区芝浦3丁目19-26	150,000	2.45
計	-	3,311,710	54.29

(注) 1. 上記のほか、自己株式が375,554株(所有割合6.16%)あります。

2. 所有株式数にはニホンフラッシュ役員持株会における本人の持分を含んでおりません。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式375,500	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式5,723,300	57,233	-
単元未満株式	普通株式1,200	-	-
発行済株式総数	6,100,000	-	-
総株主の議決権	-	57,233	-

【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に対 する所有株式数の割 合(%)
ニホンフラッシュ株式会 社	徳島県小松島市 横須町5番26号	375,500	-	375,500	6.16
計	-	375,500	-	375,500	6.16

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得及び会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成22年4月9日)での決議状況 (取得期間 平成22年4月12日～平成22年9月27日)	100,000	100,000,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	100,000	70,952,400
残存決議株式の総数及び価額の総額	-	-
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	0.0	29.0
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	0.0	29.0

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	60	41,940
当期間における取得自己株式	20	12,600

(注) 当期間における取得自己株式には、平成23年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (-)	-	-	-	-
保有自己株式数	375,554	-	375,574	-

(注) 1. 当期間における処理自己株式には、平成23年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の売渡による株式は含まれておりません。

2. 当期間における保有自己株式には、平成23年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡による株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、住宅産業界における住宅内装部品の専門メーカーとして、業界の技術革新に対応し、積極的な設備投資・研究開発投資を行うとともに、株主に対する利益還元を重視し、業績を勘案した配分を行うことを基本方針としております。

当社は年1回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、取締役会であります。当事業年度の配当につきましては、上記方針に基づき当事業年度（平成23年3月期）は1株当たり20円の配当を実施することを決定しました。

内部留保資金については、経営体質の一層の充実並びに将来の事業展開を図るために有効投資してまいりたいと考えております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成23年5月13日 取締役会決議	114	20

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次 決算年月	第43期 平成19年3月	第44期 平成20年3月	第45期 平成21年3月	第46期 平成22年3月	第47期 平成23年3月
最高(円)	-	755	670	810	745
最低(円)	-	570	355	515	560

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

なお、平成20年2月13日付をもって同取引所に株式を上場いたしましたので、それ以前の株価については該当事項はありません。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年10月	11月	12月	平成23年1月	2月	3月
最高(円)	695	660	654	641	640	645
最低(円)	635	616	610	612	616	560

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役社長 (代表取締役)	-	高橋 栄二	昭和11年5月1日生	昭和40年4月 当社入社 昭和40年5月 当社取締役 昭和45年5月 当社常務取締役 昭和50年5月 当社専務取締役 昭和60年5月 当社代表取締役社長(現任) 平成14年8月 昆山日門建築装飾有限公司 董事長(現任) 昆山日門建築装飾有限公司 総経理 平成18年12月 日門(青島)建材有限公司 董事長(現任) 平成20年10月 日門(上海)貿易有限公司 董事長(現任)	(注)3	744,325 (注)2
専務取締役	-	林 岩男	昭和22年4月2日生	昭和45年7月 当社入社 昭和59年6月 当社取締役 平成3年6月 当社常務取締役 平成13年6月 当社専務取締役(現任) 平成20年4月 東日本営業部長 平成21年4月 特需部長	(注)3	113,009 (注)2
取締役	生産購買部長	西原 芳彦	昭和38年4月10日生	昭和63年1月 当社入社 平成12年4月 北海道事業部長 平成14年7月 資材部長 平成15年7月 執行役員資材部長 平成17年6月 当社取締役(現任) 平成18年10月 生産事業部長 平成19年4月 生産購買部長 平成20年4月 生産部長 平成20年7月 生産本部長 平成23年4月 生産購買部長(現任)	(注)3	9,633 (注)2
取締役	-	楊 宋標	昭和38年8月7日生	平成14年9月 昆山日門建築装飾有限公司入 社 平成18年6月 当社取締役(現任) 平成18年6月 昆山日門建築装飾有限公司 総経理代理 平成18年12月 日門(青島)建材有限公司 董事・総経理(現任) 平成20年10月 日門(上海)貿易有限公司 総経理(現任) 平成22年5月 昆山日門建築装飾有限公司 董事・総経理(現任)	(注)3	3,334 (注)2
取締役	管理室長	坂東 資康	昭和28年3月2日生	昭和50年4月 株式会社徳島相互銀行入行 (現:株式会社徳島銀行) 平成11年4月 高松支店支店長 平成13年6月 検査室長 平成16年2月 川内業務センター長 平成18年8月 当社入社 社長付部長 平成19年4月 経営管理部長 平成19年6月 当社取締役(現任) 平成20年7月 管理部長 平成23年2月 管理室長(現任)	(注)3	3,333 (注)2
取締役	管理統括部長 兼総務・経理 室長	庄野 淳	昭和36年6月12日生	平成7年9月 当社入社 平成16年10月 人事企画室長 平成18年7月 管理部長 平成19年4月 総務部長 平成20年6月 当社取締役(現任) 平成21年4月 企画総務部長 平成23年2月 管理統括部長(現任) 総務・経理室長(現任)	(注)3	7,533 (注)2

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
監査役 (常勤)	-	古林 晃	昭和17年2月11日生	昭和39年4月 株式会社阿波銀行入行 平成9年6月 株式会社阿波銀行監査役 平成12年6月 阿波銀システムサービス株式 会社社長 平成14年6月 阿波銀ビジネスサービス株式 会社社長 平成16年6月 当社監査役(現任)	(注)4	2,666 (注)2
監査役	-	笹谷 正廣	昭和25年7月30日生	昭和48年4月 中央物産株式会社入社 昭和61年4月 弁護士登録 平成10年6月 当社監査役(現任)	(注)4	665 (注)2
監査役	-	工藤 誠介	昭和39年1月13日生	昭和63年10月 太田昭和監査法人 入所 (現 新日本有限責任監査法 人) 平成4年8月 公認会計士登録 平成6年5月 ひまわり会計事務所設立 平成14年5月 税理士法人ひまわり会計事務 所代表社員 平成19年6月 当社監査役(現任)	(注)5	665 (注)2
計						885,163

(注)1. 監査役 古林 晃、笹谷正廣、工藤誠介の3名は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

2. 所有株式数にはニホンフラッシュ役員持株会名義の実質所有株式数が含まれております。なお、平成23年6月分の持株会による取得株式数については、提出日(平成23年6月29日)現在確認ができないため、平成23年5月31日現在の実質所有株式数を記載しております。

3. 平成23年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から1年間

4. 平成20年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

5. 平成23年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

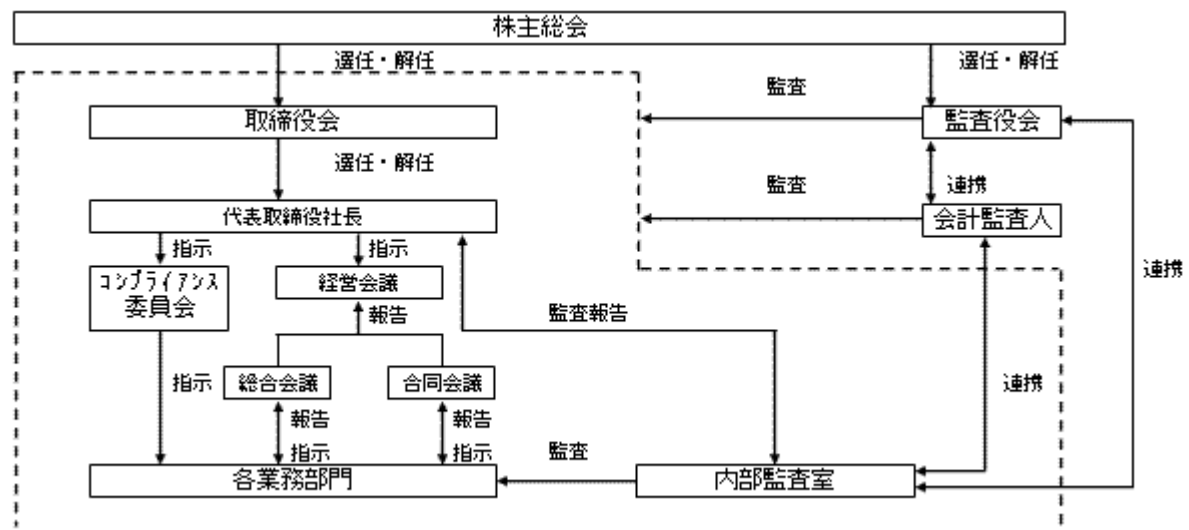
イ．企業統治の体制の概要

当社は監査役制度を採用しております。

取締役会は6名で構成し経営の意思確認及び決定機関として原則として、毎月1回開催しております。監査役会は3名（常勤監査役1名、非常勤監査役2名）で構成されており、常勤監査役は、取締役会及び重要な会議に出席し客観的かつ公正な立場から取締役の業務執行の適法性、妥当性を監査するとともに経営会議（週1回）及び当社幹部で構成する総合会議・合同会議（月1回）にも出席して日常業務の実態把握に努めております。また会計監査人や内部監査室との情報交換により監査の有効性、効率性を高めております。

コンプライアンス委員会はコンプライアンス上の各問題点の審議、及び取締役会への上程・報告を行い、経営会議は業務全般に亘る運営・管理に関する重要な事項の検討を行います。また、総合会議・合同会議はいずれも本社各部門長と営業拠点長が出席し、総合会議は計画に対する進捗状況を、合同会議は全社的な問題点と要望について、それぞれ検討、指示を行います。

会社の機関・内部統制の関係は下記の図表のとおりであります。



ロ．企業統治の体制を採用する理由

当社の規模や業態を勘案しますと、効率的な経営の追求と同時に経営監視機能が適切に働く体制の確保を図るためには、事業内容に精通している社内取締役で構成される適正な規模の取締役会と、全員が社外監査役である監査役による経営監視体制の整備、強化によるガバナンス体制が、現時点では適正な体制であると考えております。

また、社外チェックの観点では、3名の社外監査役が取締役会に出席し、会社の運営及び各取締役から業務執行状況を聞き、必要に応じて意見を述べる等しており、社外からの監視・監督は十分に機能する体制であると考えており、現状の体制としております。

ハ．内部統制システムの整備の状況

当社の内部統制システムといたしましては内部統制システムの基本方針を定め取締役会、経営会議、コンプライアンス委員会及び各種会議により職務の執行が効率的に行われ、法令及び定款に適合することを確保するための体制作りに努めております。役員、社員の職務遂行に対し、監査役及び内部監査室がその業務遂行状況を監視し、随時必要な監査手続を実施しております。

ニ．リスク管理体制の整備の状況

当社のリスク管理体制は企業倫理の尊重と法令の遵守を基本とし、コンプライアンス委員会を設置しております。経営戦略上の重要なリスクについては内部統制システムの基本方針に則り、取締役会において審議します。また、監査役監査・内部監査による業務監査等を通じて諸規則の遵守状況、潜在的な問題の発見等、社内体制の整備に努めております。

内部監査及び監査役監査の状況

内部監査室は室長1名で監査計画を立案し、計画に従って監査の実施、報告書の作成、監査結果通知書により改善事項の指摘等を実施しております。連結子会社である昆山日門建築裝飾有限公司、日門（青島）建材有限公司、日門（上海）貿易有限公司の内部監査につきましても同様に監査計画を立案し、計画に従って往査を行っております。

監査役監査は常勤監査役1名、非常勤監査役2名の合計3名により重要会議への出席、往査等を通じ取締役の職務執行を監査しております。

なお、監査役及び内部監査室はその有効性を高めるために、情報交換を行うなど緊密な連携を保っております。また、会計監査人と監査役においても、随時、監査の所見や関連情報の交換を行っております。

また、監査役工藤誠介氏は、公認会計士の資格を有しております。

会計監査の状況

当社は有限責任監査法人トーマツと会社法及び金融商品取引法に基づいた監査契約を締結しております。当期において業務を執行した公認会計士の氏名、会計監査業務に係る補助者の構成については次のとおりであります。

業務を執行した公認会計士の氏名

指定有限責任社員 業務執行社員 岡林正文、田中賢治

会計監査業務に係る補助者の構成

公認会計士5名、会計士補等5名

社外取締役及び社外監査役

当社の社外監査役は3名であります。

社外監査役3名と当社との人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係は当社株式所有を除きございません。

当社は社外取締役を選任しておりません。当社は、経営の意思決定機能と、業務執行を管理監督する機能を持つ取締役会を構成する取締役は全員社内取締役であります。監査役3名を社外監査役とすることで経営への監視機能を強化しております。監査役は全員社外監査役であり、会計監査人との相互連携並びに内部監査部門との関係は「内部監査及び監査役監査の状況」に記載のとおりです。コーポレート・ガバナンスにおいて、外部からの客観的、中立の経営監視機能が重要と考えており、社外監査役3名による監査が実施されることにより、外部からの経営監視機能が十分に機能する体制が整っているため、現状の体制としております。

役員報酬等

イ．役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役 を除く。)	102,183	102,183	-	-	-	6
監査役 (社外監査役 を除く。)	-	-	-	-	-	-
社外役員	11,476	11,476	-	-	-	3

(注) 上記報酬額には、従業員部分は含まれておりません。

ロ．使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なもの

該当事項はありません。

ハ．役員報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

役員報酬等の額の決定に関する方針につきましては、当社の役員報酬は固定報酬(年額報酬)とし、株主総会において承認を受けた報酬限度額の範囲内としております。取締役の報酬額については、経営内容、世間水準、在任期間及び職責等を勘案し、取締役会の承認を受け決定しております。また、監査役の報酬額については、監査役の協議により決定しております。

取締役の定数

当社の取締役は7名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項について、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨定款に定めております。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

自己株式の取得の決定機関

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己株式を取得することができる旨定款に定めております。これは自己の株式の取得を取締役会の権限とすることにより、機動的な経営を可能にすることを目的とするものであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

株式の保有状況

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

12銘柄 664,768千円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
大和ハウス工業(株)	339,664	358,346	安定受注獲得のため
(株)徳島銀行 (注) 2	384,505	128,040	主要取引金融機関との協力 関係確立のため
(株)阿波銀行	205,582	114,509	主要取引金融機関との協力 関係確立のため
(株)高松コンストラクシ ョン グループ	14,149	16,229	安定受注獲得のため
(株)みずほフィナンシャル グ ループ	10,000	1,850	主要取引金融機関との協力 関係確立のため
スターツコーポレーシ ョ ン (株)	3,000	1,050	安定受注獲得のため
コニシ(株)	683	745	企業間取引の強化のため

(注) 1．上記の他 5 銘柄は非上場株式のため、記載していません。

2．(株)徳島銀行(株式数384,505株、貸借対照表計上額128,040千円)と(株)香川銀行は、平成22年4月1日をもって、共同株式移転により両行を完全子会社とする持株会社「トモニホールディングス(株)」を設立しました。なお、株式移転後の割当株式数は384,505株であり、所有株式数に変更はありません。

当事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
大和ハウス工業(株)	343,673	351,234	安定受注獲得のため
トモニホールディングス(株)	457,311	140,394	主要取引金融機関との協力 関係確立のため
(株)阿波銀行	210,100	106,100	主要取引金融機関との協力 関係確立のため
(株)高松コンストラクション グループ	15,278	20,534	安定受注獲得のため
(株)みずほフィナンシャルグ ループ	10,000	1,380	主要取引金融機関との協力 関係確立のため
コニシ(株)	1,047	1,267	企業間取引の強化のため
スターツコーポレーション (株)	3,000	957	安定受注獲得のため

(注) 上記の他 5 銘柄は非上場株式のため、記載しておりません。なお、みなし保有株式は保有しておりませ
ん。

八．保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並
びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額
該当事項はありません。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく 報酬(千円)	非監査業務に基づく報 酬(千円)	監査証明業務に基づく 報酬(千円)	非監査業務に基づく報 酬(千円)
提出会社	19,000	-	18,500	-
連結子会社	-	-	-	-
計	19,000	-	18,500	-

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度及び当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度及び当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

監査日数、会社の規模等を勘案して決定しております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の連結財務諸表及び前事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の財務諸表並びに当連結会計年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）の連結財務諸表及び当事業年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、また、同機構及び企業会計基準委員会の行う研修に参加しております。

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	753,261	871,550
受取手形及び売掛金	2,207,728	1,898,472
電子記録債権	-	639,640
商品及び製品	86,602	99,137
仕掛品	88,617	91,805
原材料及び貯蔵品	212,017	238,344
繰延税金資産	127,920	76,857
未収入金	17,366	20,832
その他	113,035	36,206
貸倒引当金	38,000	43,000
流動資産合計	3,568,548	3,929,846
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,495,819	2,440,595
減価償却累計額	1,437,750	1,492,174
建物及び構築物(純額)	1,058,069	948,421
機械装置及び運搬具	833,260	922,648
減価償却累計額	479,067	567,945
機械装置及び運搬具(純額)	354,192	354,702
土地	962,125	962,125
その他	172,901	125,212
減価償却累計額	102,701	90,666
その他(純額)	70,199	34,546
有形固定資産合計	2,444,588	2,299,795
無形固定資産		
のれん	20,000	-
その他	147,995	134,781
無形固定資産合計	167,995	134,781
投資その他の資産		
投資有価証券	663,670	664,768
関係会社出資金	44,700	44,700
繰延税金資産	264,755	266,496
会員権	73,647	73,047
その他	193,140	163,643
貸倒引当金	28,182	1,087
投資その他の資産合計	1,211,731	1,211,568
固定資産合計	3,824,315	3,646,146
資産合計	7,392,863	7,575,993

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,029,139	1,275,751
短期借入金	195,608	298,462
未払金	204,671	240,033
未払法人税等	12,878	25,812
未払消費税等	19,872	22,953
賞与引当金	54,936	52,359
その他	35,501	31,633
流動負債合計	1,552,608	1,947,005
固定負債		
長期未払金	335,452	335,452
退職給付引当金	234,015	221,314
その他	-	5,000
固定負債合計	569,467	561,766
負債合計	2,122,076	2,508,772
純資産の部		
株主資本		
資本金	866,000	866,000
資本剰余金	691,000	691,000
利益剰余金	4,008,565	3,979,797
自己株式	189,882	260,876
株主資本合計	5,375,682	5,275,920
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	38,665	54,705
為替換算調整勘定	66,229	153,994
その他の包括利益累計額合計	104,895	208,700
純資産合計	5,270,787	5,067,220
負債純資産合計	7,392,863	7,575,993

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
売上高	7,122,925	6,622,532
売上原価	4,780,894	4,634,153
売上総利益	2,342,031	1,988,378
販売費及び一般管理費	1,903,317 ^{1, 2}	1,828,254 ^{1, 2}
営業利益	438,713	160,123
営業外収益		
受取利息	2,937	710
受取配当金	20,886	14,217
受取賃貸料	11,946	15,917
雇用調整助成金	14,468	7,692
その他	8,812	12,676
営業外収益合計	59,050	51,213
営業外費用		
支払利息	6,723	10,074
為替差損	10,438	23,067
その他	2,534	3,545
営業外費用合計	19,696	36,686
経常利益	478,067	174,651
特別利益		
貸倒引当金戻入額	1,800	-
退職給付制度終了益	32,037	-
特別利益合計	33,837	-
特別損失		
固定資産除却損	65 ³	103 ³
会員権売却損	-	535
貸倒損失	340,163	-
投資有価証券評価損	298,000	-
その他	185	-
特別損失合計	638,414	639
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	126,509	174,011
法人税、住民税及び事業税	19,575	26,095
法人税等調整額	62,832	60,194
法人税等合計	43,257	86,289
少数株主損益調整前当期純利益	-	87,722
当期純利益又は当期純損失()	83,251	87,722

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	-	87,722
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	16,040
為替換算調整勘定	-	87,764
その他の包括利益合計	-	2 103,804
包括利益	-	1 16,082
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	-	16,082

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	866,000	866,000
当期末残高	866,000	866,000
資本剰余金		
前期末残高	691,000	691,000
当期末残高	691,000	691,000
利益剰余金		
前期末残高	4,212,685	4,008,565
当期変動額		
剰余金の配当	120,868	116,490
当期純利益又は当期純損失()	83,251	87,722
当期変動額合計	204,119	28,768
当期末残高	4,008,565	3,979,797
自己株式		
前期末残高	41,810	189,882
当期変動額		
自己株式の取得	148,071	70,994
当期変動額合計	148,071	70,994
当期末残高	189,882	260,876
株主資本合計		
前期末残高	5,727,874	5,375,682
当期変動額		
剰余金の配当	120,868	116,490
当期純利益又は当期純損失()	83,251	87,722
自己株式の取得	148,071	70,994
当期変動額合計	352,191	99,762
当期末残高	5,375,682	5,275,920
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	55,598	38,665
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	16,932	16,040
当期変動額合計	16,932	16,040
当期末残高	38,665	54,705
為替換算調整勘定		
前期末残高	79,458	66,229
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	13,229	87,764
当期変動額合計	13,229	87,764
当期末残高	66,229	153,994

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	135,056	104,895
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	30,161	103,804
当期変動額合計	30,161	103,804
当期末残高	104,895	208,700
純資産合計		
前期末残高	5,592,817	5,270,787
当期変動額		
剰余金の配当	120,868	116,490
当期純利益又は当期純損失（ ）	83,251	87,722
自己株式の取得	148,071	70,994
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	30,161	103,804
当期変動額合計	322,029	203,567
当期末残高	5,270,787	5,067,220

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	126,509	174,011
減価償却費	194,451	165,448
のれん償却額	20,000	20,000
為替差損益(は益)	3	29,849
貸倒引当金の増減額(は減少)	3,984	22,095
退職給付引当金の増減額(は減少)	39,939	12,700
賞与引当金の増減額(は減少)	3,666	2,576
受取利息及び受取配当金	23,824	14,927
支払利息	6,723	10,074
有形固定資産除却損	65	103
会員権売却損益(は益)	185	535
投資有価証券評価損益(は益)	298,000	-
売上債権の増減額(は増加)	45,598	389,246
たな卸資産の増減額(は増加)	186,282	50,265
仕入債務の増減額(は減少)	339,665	266,583
未払消費税等の増減額(は減少)	3,434	4,758
その他の資産の増減額(は増加)	79,004	35,623
その他の負債の増減額(は減少)	7,004	42,053
小計	311,124	257,230
利息及び配当金の受取額	23,924	14,963
利息の支払額	7,217	10,777
法人税等の支払額	149,087	13,210
法人税等の還付額	-	60,851
営業活動によるキャッシュ・フロー	178,744	309,058
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	268,368	78,058
有形固定資産の売却による収入	1,003	-
無形固定資産の取得による支出	8,860	8,729
投資有価証券の取得による支出	248,830	28,010
従業員に対する長期貸付金の回収による収入	500	508
その他の支出	13,346	-
その他の収入	464	64
投資活動によるキャッシュ・フロー	537,436	114,225
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	4,081	120,121
自己株式の取得による支出	155,195	70,994
配当金の支払額	120,868	116,490
財務活動によるキャッシュ・フロー	280,145	67,362
現金及び現金同等物に係る換算差額	3,327	9,181
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	635,509	118,288
現金及び現金同等物の期首残高	1,219,371	583,861
現金及び現金同等物の期末残高	583,861	702,150

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社の数 3社</p> <p>昆山日門建築装飾有限公司 日門(青島)建材有限公司 日門(上海)貿易有限公司</p> <p>上記のうち、日門(上海)貿易有限公司については、当連結会計年度において重要性が増加したため、連結の範囲に含めております。</p>	<p>連結子会社の数 3社</p> <p>昆山日門建築装飾有限公司 日門(青島)建材有限公司 日門(上海)貿易有限公司</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>持分法を適用しない関連会社 エフ・グループ協同組合</p> <p>持分法を適用しない理由 連結当期純損益(持分に見合う額)及び連結利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>持分法を適用しない関連会社 エフ・グループ協同組合</p> <p>持分法を適用しない理由 同左</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社である昆山日門建築装飾有限公司、日門(青島)建材有限公司及び日門(上海)貿易有限公司の決算日は12月31日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、1月1日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>同左</p>
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券</p> <p>(イ) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) たな卸資産 総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。</p>	<p>(1) 有価証券</p> <p>(イ) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p>	<p>(1) 有形固定資産 当社は平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法を採用し、それ以外の有形固定資産については定率法を採用しております。 また、連結子会社については定額法を採用しております。 なお、耐用年数については次のとおりであります。 建物及び構築物 7年～47年 機械装置及び運搬具 2年～10年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、ソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づいております。 のれんについては5年間で均等償却しております。</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 当社は従業員に支給する賞与に充てるため、支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき金額を計上しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、ソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づいております。</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
<p>(3) 退職給付引当金</p> <p>当社は従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づいて計上しております。過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社は、平成21年6月に退職一時金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号）を適用しております。本移行に伴う影響額は、当連結会計年度の特別利益として32,037千円計上されております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当連結会計年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。なお、これによる営業利益、経常利益、税金等調整前当期純損失及び退職給付債務に与える影響はありません。</p> <p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社等の換算は、在外連結子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準</p> <p>(5) のれんの償却方法及び償却期間</p> <p>(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p>	<p>(3) 退職給付引当金</p> <p>当社は従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づいて計上しております。過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社は、平成21年6月に退職一時金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号）を適用しております。本移行に伴う影響額は、当連結会計年度の特別利益として32,037千円計上されております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当連結会計年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。なお、これによる営業利益、経常利益、税金等調整前当期純損失及び退職給付債務に与える影響はありません。</p> <p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社等の換算は、在外連結子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>(3) 退職給付引当金</p> <p>当社は従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づいて計上しております。過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>同左</p> <p>のれんについては、5年間で均等償却しております。手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	
6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用)</p> <p>当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これによる、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益への影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>(連結損益計算書)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。</p>

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p>

【注記事項】

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1. 販売費及び一般管理費のうち主要費目及び金額は次のとおりであります。	1. 販売費及び一般管理費のうち主要費目及び金額は次のとおりであります。
運賃 312,164千円	運賃 327,539千円
現場管理費 453,489	現場管理費 393,826
役員報酬 112,160	役員報酬 113,660
給料及び手当 392,431	給料及び手当 397,786
賞与引当金繰入額 16,985	賞与引当金繰入額 15,942
退職給付費用 7,844	退職給付費用 7,284
減価償却費 34,732	減価償却費 36,253
研究開発費 29,359	研究開発費 25,882
貸倒引当金繰入額 29,622	貸倒引当金繰入額 4,934
2. 一般管理費に含まれる研究開発費 29,359千円	2. 一般管理費に含まれる研究開発費 25,882千円
3. 固定資産除却損の内容	3. 固定資産除却損の内容
その他 65千円	その他 103千円

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益	
親会社株主に係る包括利益	53,089千円
計	53,089
2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	16,932千円
為替換算調整勘定	13,229
計	30,161

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	6,100,000	-	-	6,100,000
合計	6,100,000	-	-	6,100,000
自己株式				
普通株式(注)	67,894	207,600	-	275,494
合計	67,894	207,600	-	275,494

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加207,600株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加207,600株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年5月29日 取締役会	普通株式	120,868	20	平成21年3月31日	平成21年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年5月14日 取締役会	普通株式	116,490	利益剰余金	20	平成22年3月31日	平成22年6月30日

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数（株）	当連結会計年度増加株式数（株）	当連結会計年度減少株式数（株）	当連結会計年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	6,100,000	-	-	6,100,000
合計	6,100,000	-	-	6,100,000
自己株式				
普通株式（注）	275,494	100,060	-	375,554
合計	275,494	100,060	-	375,554

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加100,060株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加100,000株、単元未満株式の買取による増加60株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成22年5月14日 取締役会	普通株式	116,490	20	平成22年3月31日	平成22年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	配当の原資	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成23年5月13日 取締役会	普通株式	114,488	利益剰余金	20	平成23年3月31日	平成23年6月13日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年3月31日現在) (千円)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年3月31日現在) (千円)
現金及び預金勘定 753,261	現金及び預金勘定 871,550
預入期間が3ヶ月を超える 169,400	預入期間が3ヶ月を超える 169,400
定期預金	定期預金
現金及び現金同等物 583,861	現金及び現金同等物 702,150

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)																																
リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引について、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っております。 (借主側)	リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引について、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っております。 (借主側)																																
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>212,687</td> <td>122,702</td> <td>89,985</td> </tr> <tr> <td>その他 (工具、器具及び備品等)</td> <td>11,210</td> <td>8,167</td> <td>3,042</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>223,897</td> <td>130,869</td> <td>93,027</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	212,687	122,702	89,985	その他 (工具、器具及び備品等)	11,210	8,167	3,042	合計	223,897	130,869	93,027	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>212,687</td> <td>158,638</td> <td>54,048</td> </tr> <tr> <td>その他 (工具、器具及び備品等)</td> <td>7,796</td> <td>7,032</td> <td>763</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>220,483</td> <td>165,671</td> <td>54,811</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	212,687	158,638	54,048	その他 (工具、器具及び備品等)	7,796	7,032	763	合計	220,483	165,671	54,811
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																														
機械装置及び運搬具	212,687	122,702	89,985																														
その他 (工具、器具及び備品等)	11,210	8,167	3,042																														
合計	223,897	130,869	93,027																														
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																														
機械装置及び運搬具	212,687	158,638	54,048																														
その他 (工具、器具及び備品等)	7,796	7,032	763																														
合計	220,483	165,671	54,811																														
2. 未経過リース料期末残高相当額	2. 未経過リース料期末残高相当額																																
1年内 38,880千円	1年内 30,121千円																																
1年超 58,118千円	1年超 28,024千円																																
合計 96,999千円	合計 58,146千円																																
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																
支払リース料 42,146千円	支払リース料 41,665千円																																
減価償却費相当額 38,720千円	減価償却費相当額 37,646千円																																
支払利息相当額 4,092千円	支払利息相当額 2,711千円																																
4. 減価償却費相当額の算定方法	4. 減価償却費相当額の算定方法																																
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 によっております。	同左																																
5. 利息相当額の算定方法	5. 利息相当額の算定方法																																
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	同左																																
(減損損失について)	(減損損失について)																																
リース資産に配分された減損損失はありません。	同左																																

(金融商品関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画等に照らして、必要な資金(主に自己資金)を調達しております。一時的な余資は主に流動性の高い金融資産で運用しており、短期的な運転資金は自己資金にて賄っております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社グループ各社の与信管理基準に則り、相手先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、信用状況を把握する体制としています。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、それらは業務上の関係を有する企業の株式がほとんどであり、定期的に把握された時価が取締役に報告されています。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。これらの営業債務等の流動負債は、その決済時において流動性のリスクに晒されますが、当社グループでは、各社が毎月資金繰計画を見直す等の方法により、そのリスクを回避しております。

借入金是中国連結子会社の短期借入金であり、主に営業取引に係る資金調達であります。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（注）2.参照）。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	753,261	753,261	-
(2) 受取手形及び売掛金	2,207,728	2,207,728	-
(3) 未収入金	17,366	17,366	-
(4) 投資有価証券	620,770	620,770	-
(5) 会員権	41,867	38,249	3,617
資産計	3,640,994	3,637,376	3,617
(1) 支払手形及び買掛金	1,029,139	1,029,139	-
(2) 短期借入金	195,608	195,608	-
(3) 未払金	204,671	204,671	-
(4) 未払法人税等	12,878	12,878	-
(5) 未払消費税等	19,872	19,872	-
(6) 長期未払金	335,452	330,483	4,968
負債計	1,797,622	1,792,653	4,968

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1)現金及び預金、(2)受取手形及び売掛金、(3)未収入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4)投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

(5)会員権

これらの時価について、ゴルフ会員権はゴルフ会員権仲介業者の相場に、リゾート会員権については該当会員権の新規購入の金額によっております。

負債

(1)支払手形及び買掛金、(2)短期借入金、(3)未払金、(4)未払法人税等、(5)未払消費税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(6)長期未払金

有利子負債ではなく、合理的と考えられる割引率を用いて時価を算定しております。

デリバティブ取引

該当事項はありません。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	42,900
関係会社出資金	44,700
会員権	31,780

これらについては市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内(千円)	1年超(千円)
現金及び預金	753,261	-
受取手形及び売掛金	2,207,728	-
合計	2,960,989	-

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

当連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画等に照らして、必要な資金(主に自己資金及び銀行借入)を調達しております。一時的な余資は主に流動性の高い金融資産で運用しており、短期的な運転資金については、銀行等金融機関からの借入により資金調達をしております。デリバティブ取引は利用しておりません。

(2)金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形、売掛金及び電子記録債権は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社グループ各社の与信管理基準に則り、相手先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、信用状況を把握する体制としています。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、それらは業務上の関係を有する企業の株式がほとんどであり、定期的に把握された時価が取締役に報告されています。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。これらの営業債務等の流動負債は、その決済時において流動性のリスクに晒されますが、当社グループでは、各社が毎月資金繰計画を見直す等の方法により、そのリスクを回避しております。

借入金是中国連結子会社の短期借入金であり、主に営業取引に係る資金調達であります。

(3)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（注）2.参照）。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	871,550	871,550	-
(2) 受取手形及び売掛金	1,898,472	1,898,472	-
(3) 電子記録債権	639,640	639,640	-
(4) 投資有価証券	621,868	621,868	-
(5) 会員権	39,167	35,005	4,162
資産計	4,070,698	4,066,535	4,162
(1) 支払手形及び買掛金	1,275,751	1,275,751	-
(2) 短期借入金	298,462	298,462	-
(3) 未払金	240,033	240,033	-
(4) 未払法人税等	25,812	25,812	-
(5) 未払消費税等	22,953	22,953	-
(6) 長期未払金	335,452	333,054	2,397
負債計	2,198,464	2,196,067	2,397

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

(1)現金及び預金、(2)受取手形及び売掛金、(3)電子記録債権

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4)投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

(5)会員権

これらの時価について、ゴルフ会員権はゴルフ会員権仲介業者の相場に、リゾート会員権については該当会員権の新規購入の金額によっております。

負債

(1)支払手形及び買掛金、(2)短期借入金、(3)未払金、(4)未払法人税等、(5)未払消費税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(6)長期未払金

有利子負債ではなく、合理的と考えられる割引率を用いて時価を算定しております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	42,900
関係会社出資金	44,700
会員権	33,880

これらについては市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表には含めておりません。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

	1年以内(千円)	1年超(千円)
現金及び預金	871,550	-
受取手形及び売掛金	1,898,472	-
電子記録債権	639,640	-
合計	3,409,662	-

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成22年3月31日)

1. その他有価証券

	種類	前連結会計年度 (平成22年3月31日)		
		連結貸借対照 表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えるもの	(1) 株式	492,730	465,466	27,264
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	492,730	465,466	27,264
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えないもの	(1) 株式	128,040	220,179	92,139
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	128,040	220,179	92,139
合計	620,770	685,645	64,874	

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 42,900千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

当連結会計年度中に売却したその他有価証券はありません。

3. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、株式会社穴吹工務店の倒産により、当社保有の同社株式298,000千円(その他有価証券)の減損処理を行っています。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

当連結会計年度（平成23年3月31日）

1. その他有価証券

	種類	当連結会計年度 (平成23年3月31日)		
		連結貸借対照 表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えるもの	(1) 株式	375,373	361,921	13,451
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	375,373	361,921	13,451
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えないもの	(1) 株式	246,495	351,735	105,240
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	246,495	351,735	105,240
合計		621,868	713,656	91,788

(注) 非上場株式（連結貸借対照表計上額 42,900千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）
当連結会計年度中に売却したその他有価証券はありません。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

当社グループはデリバティブ取引を利用していないため、該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

当社グループはデリバティブ取引を利用していないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、退職一時金制度と確定拠出年金制度を併用しております。

当社は、平成21年6月に適格退職年金制度の全部と退職一時金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行しました。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
退職給付債務	197,055千円	195,242千円
年金資産	-	-
差引	197,055	195,242
過去勤務債務の未償却残高	30,025	22,819
未認識数理計算上の差異	6,934	3,252
退職給付引当金	234,015	221,314

(注) 前連結会計年度の適格退職年金制度及び退職一時金制度から確定拠出年金制度への一部移行に伴う影響額は次のとおりであります。

退職給付債務の減少	94,038 千円
未認識数理計算上の差異	24,698 "
未認識過去勤務債務	36,030 "
退職給付債務の減少	33,310 "

また、確定拠出年金制度への資産移換額は55,949千円であり、その全額を移換済であります。

なお、適格退職年金制度の年金受給者に対する打切支給の保証金として、年金受給見込み額と年金一時払額との差額1,272千円を支払っております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
勤務費用	13,366千円	11,790千円
利息費用	4,553	3,941
期待運用収益	151	-
数理計算上の差異の費用処理額	619	1,169
過去勤務債務の費用処理額	6,005	7,206
退職給付費用	11,145	7,356
確定拠出年金制度の移行に伴う損益	32,037	-
その他	10,951	-
計	9,941	7,356

(注) 前連結会計年度の「その他」は、確定拠出年金への掛金支払額10,951千円であります。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
(2) 割引率	2.0	2.0
(3) 期待運用収益率(%)	1.5	-
(4) 過去勤務債務の額の処理年数(年)	5	5
	(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理することとしております。)	同左
(5) 数理計算上の差異の処理年数(年)	10	10
	(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。)	同左

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)																																																						
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因の内訳</p> <p>繰延税金資産 (流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">10,527 千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">1,346</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">22,194</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">88,307</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">5,544</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">127,920</td></tr> </table> <p>繰延税金資産 (固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">94,542 千円</td></tr> <tr><td>未払役員退職慰労金</td><td style="text-align: right;">135,522</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">26,209</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">16,353</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">272,627</td></tr> </table> <p>繰延税金資産小計</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="text-align: right;">繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">400,548</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">7,872</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">392,675</td></tr> </table>	貸倒引当金	10,527 千円	未払事業税	1,346	賞与引当金	22,194	繰越欠損金	88,307	その他	5,544	計	127,920	退職給付引当金	94,542 千円	未払役員退職慰労金	135,522	その他有価証券評価差額金	26,209	その他	16,353	計	272,627	繰延税金資産小計	400,548	評価性引当額	7,872	繰延税金資産合計	392,675	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因の内訳</p> <p>繰延税金資産 (流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">1,792 千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">21,153</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">50,816</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">3,095</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">76,857</td></tr> </table> <p>繰延税金資産 (固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">89,411 千円</td></tr> <tr><td>未払役員退職慰労金</td><td style="text-align: right;">135,522</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">37,082</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">11,391</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">273,407</td></tr> </table> <p>繰延税金資産小計</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="text-align: right;">繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">350,265</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">6,910</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">343,354</td></tr> </table>	未払事業税	1,792 千円	賞与引当金	21,153	繰越欠損金	50,816	その他	3,095	計	76,857	退職給付引当金	89,411 千円	未払役員退職慰労金	135,522	その他有価証券評価差額金	37,082	その他	11,391	計	273,407	繰延税金資産小計	350,265	評価性引当額	6,910	繰延税金資産合計	343,354
貸倒引当金	10,527 千円																																																						
未払事業税	1,346																																																						
賞与引当金	22,194																																																						
繰越欠損金	88,307																																																						
その他	5,544																																																						
計	127,920																																																						
退職給付引当金	94,542 千円																																																						
未払役員退職慰労金	135,522																																																						
その他有価証券評価差額金	26,209																																																						
その他	16,353																																																						
計	272,627																																																						
繰延税金資産小計	400,548																																																						
評価性引当額	7,872																																																						
繰延税金資産合計	392,675																																																						
未払事業税	1,792 千円																																																						
賞与引当金	21,153																																																						
繰越欠損金	50,816																																																						
その他	3,095																																																						
計	76,857																																																						
退職給付引当金	89,411 千円																																																						
未払役員退職慰労金	135,522																																																						
その他有価証券評価差額金	37,082																																																						
その他	11,391																																																						
計	273,407																																																						
繰延税金資産小計	350,265																																																						
評価性引当額	6,910																																																						
繰延税金資産合計	343,354																																																						
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td></td><td style="text-align: right;">(%)</td></tr> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.4</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">5.6</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">3.1</td></tr> <tr><td>税額控除</td><td style="text-align: right;">6.5</td></tr> <tr><td>のれん償却</td><td style="text-align: right;">6.4</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">7.2</td></tr> <tr><td>在外連結子会社の実効税率差異</td><td style="text-align: right;">12.1</td></tr> <tr><td>評価性引当額の変動</td><td style="text-align: right;">6.2</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2.5</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">34.2</td></tr> </table>		(%)	法定実効税率	40.4	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	5.6	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	3.1	税額控除	6.5	のれん償却	6.4	住民税均等割	7.2	在外連結子会社の実効税率差異	12.1	評価性引当額の変動	6.2	その他	2.5	税効果会計適用後の法人税等の負担率	34.2	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td></td><td style="text-align: right;">(%)</td></tr> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.4</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.6</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.7</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">5.3</td></tr> <tr><td>のれん償却</td><td style="text-align: right;">4.6</td></tr> <tr><td>在外連結子会社の実効税率差異</td><td style="text-align: right;">9.0</td></tr> <tr><td>税額控除されない外国源泉税</td><td style="text-align: right;">1.7</td></tr> <tr><td>連結修正による影響</td><td style="text-align: right;">1.5</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">4.1</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">49.6</td></tr> </table>		(%)	法定実効税率	40.4	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	2.6	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.7	住民税均等割	5.3	のれん償却	4.6	在外連結子会社の実効税率差異	9.0	税額控除されない外国源泉税	1.7	連結修正による影響	1.5	その他	4.1	税効果会計適用後の法人税等の負担率	49.6						
	(%)																																																						
法定実効税率	40.4																																																						
(調整)																																																							
交際費等永久に損金に算入されない項目	5.6																																																						
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	3.1																																																						
税額控除	6.5																																																						
のれん償却	6.4																																																						
住民税均等割	7.2																																																						
在外連結子会社の実効税率差異	12.1																																																						
評価性引当額の変動	6.2																																																						
その他	2.5																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	34.2																																																						
	(%)																																																						
法定実効税率	40.4																																																						
(調整)																																																							
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.6																																																						
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.7																																																						
住民税均等割	5.3																																																						
のれん償却	4.6																																																						
在外連結子会社の実効税率差異	9.0																																																						
税額控除されない外国源泉税	1.7																																																						
連結修正による影響	1.5																																																						
その他	4.1																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	49.6																																																						

(企業結合等関係)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当連結会計年度末 (平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

当連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

当連結グループは内装システム部材事業の専門メーカーとして、同一セグメントに属する室内ドア及び収納ボックス等の製造、加工、販売を行っており、当該事業以外に事業種類がないため該当事項はありません。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

	日本 (千円)	中国 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	5,891,296	1,231,629	7,122,925	-	7,122,925
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	25,141	25,141	(25,141)	-
計	5,891,296	1,256,770	7,148,067	(25,141)	7,122,925
営業費用	5,578,090	1,132,877	6,710,968	(26,755)	6,684,212
営業利益	313,206	123,893	437,099	1,614	438,713
資産	6,946,248	1,757,374	8,703,622	(1,310,758)	7,392,863

【海外売上高】

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

	中国	計
海外売上高(千円)	1,231,629	1,231,629
連結売上高(千円)	-	7,122,925
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	17.3	17.3

(注) 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【セグメント情報】

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、日本及び中国にて内装システム部材の製造販売を行っております。

したがって、当社は、日本及び中国を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」及び「中国」の2つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高又は振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	日本	中国	計		
売上高					
外部顧客への売上高	5,891,296	1,231,629	7,122,925	-	7,122,925
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	25,141	25,141	25,141	-
計	5,891,296	1,256,770	7,148,067	25,141	7,122,925
セグメント利益	313,206	123,893	437,099	1,614	438,713
セグメント資産	6,946,248	1,757,374	8,703,622	1,310,758	7,392,863
セグメント負債	1,762,725	723,127	2,485,852	363,776	2,122,076
その他の項目					
減価償却費	111,955	82,495	194,451	-	194,451
のれんの償却額	20,000	-	20,000	-	20,000
受取利息	8,290	1,195	9,485	6,547	2,937
支払利息	148	19,273	19,422	12,699	6,723
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	40,044	233,627	273,671	-	273,671

(注) 1. 調整額はセグメント間取引消去によるものであります。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	日本	中国	計		
売上高					
外部顧客への売上高	5,400,474	1,222,057	6,622,532	-	6,622,532
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	18,061	18,061	18,061	-
計	5,400,474	1,240,118	6,640,593	18,061	6,622,532
セグメント利益	52,797	107,326	160,123	-	160,123
セグメント資産	7,009,108	1,790,737	8,799,845	1,223,852	7,575,993
セグメント負債	1,964,627	827,108	2,791,736	282,963	2,508,772
その他の項目					
減価償却費	97,399	68,049	165,448	-	165,448
のれんの償却額	20,000	-	20,000	-	20,000
受取利息	12,615	319	12,934	12,224	710
支払利息	-	15,999	15,999	5,925	10,074
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	48,937	37,850	86,788	-	86,788

(注) 1. 調整額はセグメント間取引消去によるものであります。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

当連結グループは、内装システム部材事業の専門メーカーであり、全ての外部顧客への売上が、単一の製品・サービスの区分となるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：千円）

日本	中国	合計
5,400,474	1,222,057	6,622,532

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

（単位：千円）

日本	中国	合計
1,615,351	684,444	2,299,795

3. 主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
大和ハウス工業株式会社	1,738,892	日本

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

（単位：千円）

	日本	中国	全社・消去	合計
当期償却額	20,000	-	-	20,000
当期末残高	-	-	-	-

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

該当事項はありません。

（追加情報）

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1株当たり純資産額 904.93円	1株当たり純資産額 885.19円
1株当たり当期純損失金額 14.05円	1株当たり当期純利益金額 15.28円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
当期純利益又は当期純損失() (千円)	83,251	87,722
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益又は当期純 損失()(千円)	83,251	87,722
期中平均株式数(千株)	5,923	5,740

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	195,608	298,462	3.79	-
1年以内に返済予定の長期借入金	-	-	-	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	-	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定の ものを除く。)	-	-	-	-
リース債務(1年以内に返済予定の ものを除く。)	-	-	-	-
其他有利子負債	-	-	-	-
計	195,608	298,462	-	-

(注) 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成22年4月1日 至平成22年6月30日	第2四半期 自平成22年7月1日 至平成22年9月30日	第3四半期 自平成22年10月1日 至平成22年12月31日	第4四半期 自平成23年1月1日 至平成23年3月31日
売上高(千円)	1,114,920	1,583,127	1,907,456	2,017,026
税金等調整前四半期純利益 金額(損失)(千円)	43,994	29,241	66,716	122,048
四半期純利益金額 (損失)(千円)	38,219	8,981	49,339	67,620
1株当たり四半期純利益金 額(損失)(円)	6.60	1.57	8.62	11.81

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	653,621	722,440
受取手形	989,270	450,293
電子記録債権	-	639,640
売掛金	662,918	801,492
商品及び製品	64,587	75,946
仕掛品	68,120	62,719
原材料及び貯蔵品	161,470	166,870
前渡金	6,037	1,055
前払費用	1,452	942
繰延税金資産	127,920	76,857
関係会社短期貸付金	340,000	270,000
未収入金	27,805	32,031
その他	69,408	6,808
貸倒引当金	38,000	43,000
流動資産合計	3,134,613	3,264,099
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,722,862	1,725,962
減価償却累計額	1,195,732	1,231,467
建物(純額)	527,129	494,494
構築物	174,131	174,131
減価償却累計額	159,515	161,642
構築物(純額)	14,616	12,489
機械及び装置	516,854	555,866
減価償却累計額	363,874	415,341
機械及び装置(純額)	152,980	140,525
車両運搬具	4,088	4,088
減価償却累計額	4,053	4,071
車両運搬具(純額)	35	17
工具、器具及び備品	55,326	57,882
減価償却累計額	48,359	52,183
工具、器具及び備品(純額)	6,966	5,698
土地	962,125	962,125
有形固定資産合計	1,663,853	1,615,351
無形固定資産		
のれん	20,000	-
ソフトウェア	5,607	6,005
電話加入権	6,202	6,202
無形固定資産合計	31,809	12,208

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	663,670	664,768
出資金	1,038	1,038
関係会社出資金	953,464	953,464
従業員に対する長期貸付金	4,046	3,537
破産更生債権等	31,313	1,208
長期前払費用	240	143
繰延税金資産	264,755	266,496
投資不動産	18,004	17,638
差入保証金	39,294	37,443
会員権	73,647	73,047
保険積立金	94,678	99,750
貸倒引当金	28,182	1,087
投資その他の資産合計	2,115,971	2,117,448
固定資産合計	3,811,634	3,745,008
資産合計	6,946,248	7,009,108
負債の部		
流動負債		
支払手形	762,155	913,871
買掛金	162,128	203,360
未払金	185,212	194,649
未払費用	7,124	7,006
未払法人税等	8,332	13,796
未払消費税等	865	10,531
前受金	1,606	2,623
預り金	10,077	4,007
賞与引当金	54,936	52,359
その他	817	654
流動負債合計	1,193,257	1,402,860
固定負債		
長期未払金	335,452	335,452
退職給付引当金	234,015	221,314
その他	-	5,000
固定負債合計	569,467	561,766
負債合計	1,762,725	1,964,627

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	866,000	866,000
資本剰余金		
資本準備金	691,000	691,000
資本剰余金合計	691,000	691,000
利益剰余金		
利益準備金	83,800	83,800
その他利益剰余金		
別途積立金	2,750,000	2,750,000
繰越利益剰余金	1,021,271	969,263
利益剰余金合計	3,855,071	3,803,063
自己株式	189,882	260,876
株主資本合計	5,222,188	5,099,186
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	38,665	54,705
評価・換算差額等合計	38,665	54,705
純資産合計	5,183,523	5,044,481
負債純資産合計	6,946,248	7,009,108

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
売上高		
製品売上高	5,541,932	5,087,671
商品売上高	349,364	312,803
売上高合計	5,891,296	5,400,474
売上原価		
製品期首たな卸高	90,299	60,236
当期製品製造原価	3,677,208	3,594,851
合計	3,767,508	3,655,087
他勘定振替高	2 182	2 137
製品期末たな卸高	60,236	71,610
製品売上原価	3,707,089	3,583,339
商品期首たな卸高	7,063	4,350
当期商品仕入高	247,851	228,789
合計	254,914	233,139
商品期末たな卸高	4,350	4,336
商品売上原価	250,563	228,803
売上原価合計	3,957,653	3,812,143
売上総利益	1,933,643	1,588,331
販売費及び一般管理費		
運賃	294,220	308,242
現場管理費	339,905	301,047
役員報酬	112,160	113,660
給料及び手当	324,309	332,424
賞与引当金繰入額	16,985	15,942
退職給付費用	7,844	7,284
減価償却費	18,445	18,654
貸倒引当金繰入額	-	4,934
研究開発費	3 29,359	3 25,882
地代家賃	82,174	80,843
その他	395,030	326,616
販売費及び一般管理費合計	1,620,436	1,535,533
営業利益	313,206	52,797
営業外収益		
受取利息	8,290	1 12,615
受取配当金	1 60,554	1 42,983
受取賃貸料	11,946	15,917
雇用調整助成金	14,468	7,692
雑収入	6,806	7,289
営業外収益合計	102,064	86,497

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
営業外費用		
支払利息	148	-
売上割引	-	315
減価償却費	379	365
為替差損	422	223
雑損失	283	170
営業外費用合計	1,233	1,075
経常利益	414,036	138,220
特別利益		
貸倒引当金戻入額	1,800	-
退職給付制度終了益	32,037	-
特別利益合計	33,837	-
特別損失		
固定資産除却損	-	4 103
投資有価証券評価損	298,000	-
会員権売却損	-	535
貸倒損失	340,163	-
その他	185	-
特別損失合計	638,349	639
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 ()	190,474	137,580
法人税、住民税及び事業税	9,152	12,904
法人税等調整額	62,783	60,194
法人税等合計	53,631	73,098
当期純利益又は当期純損失 ()	136,843	64,482

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	1	2,311,857	63.3	2,275,265	63.4
労務費		831,232	22.8	910,654	25.4
経費	2	510,501	14.0	403,530	11.2
当期総製造費用		3,653,591	100.0	3,589,450	100.0
期首仕掛品たな卸高		91,737		68,120	
合計		3,745,329		3,657,570	
期末仕掛品たな卸高		68,120		62,719	
当期製品製造原価		3,677,208		3,594,851	

(脚注)

前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
原価計算の方法 標準原価計算を採用しております。原価差額は期末において製品、仕掛品、売上原価等に配賦しております。	原価計算の方法 同左
1. 労務費の主な内訳 給与及び賞与 639,194千円 福利厚生費 118,466 賞与引当金繰入額 37,088 退職給付費用 16,063	1. 労務費の主な内訳 給与及び賞与 714,789千円 福利厚生費 123,422 賞与引当金繰入額 35,726 退職給付費用 14,684
2. 経費の主な内容 外注加工費 174,187千円 リース料 55,677 電力料 63,539 減価償却費 90,007	2. 経費の主な内容 外注加工費 75,115千円 リース料 51,824 電力料 65,888 減価償却費 78,162

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	866,000	866,000
当期末残高	866,000	866,000
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	691,000	691,000
当期末残高	691,000	691,000
資本剰余金合計		
前期末残高	691,000	691,000
当期末残高	691,000	691,000
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	83,800	83,800
当期末残高	83,800	83,800
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	2,750,000	2,750,000
当期末残高	2,750,000	2,750,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	1,278,982	1,021,271
当期変動額		
剰余金の配当	120,868	116,490
当期純利益又は当期純損失()	136,843	64,482
当期変動額合計	257,711	52,007
当期末残高	1,021,271	969,263
利益剰余金合計		
前期末残高	4,112,782	3,855,071
当期変動額		
剰余金の配当	120,868	116,490
当期純利益又は当期純損失()	136,843	64,482
当期変動額合計	257,711	52,007
当期末残高	3,855,071	3,803,063
自己株式		
前期末残高	41,810	189,882
当期変動額		
自己株式の取得	148,071	70,994
当期変動額合計	148,071	70,994
当期末残高	189,882	260,876

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本合計		
前期末残高	5,627,972	5,222,188
当期変動額		
剰余金の配当	120,868	116,490
当期純利益又は当期純損失()	136,843	64,482
自己株式の取得	148,071	70,994
当期変動額合計	405,783	123,002
当期末残高	5,222,188	5,099,186
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	55,598	38,665
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	16,932	16,040
当期変動額合計	16,932	16,040
当期末残高	38,665	54,705
評価・換算差額等合計		
前期末残高	55,598	38,665
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	16,932	16,040
当期変動額合計	16,932	16,040
当期末残高	38,665	54,705
純資産合計		
前期末残高	5,572,374	5,183,523
当期変動額		
剰余金の配当	120,868	116,490
当期純利益又は当期純損失()	136,843	64,482
自己株式の取得	148,071	70,994
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	16,932	16,040
当期変動額合計	388,850	139,042
当期末残高	5,183,523	5,044,481

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。	(1) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 商品、製品、原材料、仕掛品 総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。 (2) 貯蔵品 最終仕入原価法を採用しております。	(1) 商品、製品、原材料、仕掛品 同左 (2) 貯蔵品 同左
3. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法を採用し、それ以外の有形固定資産については定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 17～47年 機械及び装置 8年 (2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。 のれんについては5年間で均等償却しております。	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左
4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左
5. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員に支給する賞与に充てるため、支給見込額のうち当事業年度に負担すべき金額を計上しています。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左

項目	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
	<p>(3) 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づいて、計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>平成21年6月に退職一時金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号）を適用しております。</p> <p>本移行に伴う影響額は、当事業年度の特別利益として32,037千円計上されております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当事業年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。</p> <p>なお、これによる営業利益、経常利益、税引前当期純損失及び退職給付債務に与える影響はありません。</p>	<p>(3) 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づいて、計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。</p>
6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理</p> <p>消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理</p> <p>同左</p>

【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用)</p> <p>当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これによる、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益への影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>(損益計算書関係)</p> <p>前期まで販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示しておりました「地代家賃」は、当期において、販売費及び一般管理費の100分の5を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前期末の「地代家賃」の金額は87,485千円であります。</p>	

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)			当事業年度 (平成23年3月31日)		
1. 偶発債務 次の関係会社等について金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。			1. 偶発債務 次の関係会社等について金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。		
保証先	金額	内容	保証先	金額	内容
昆山日門建築 装飾有限公司	195,608千円 (7,000千円) (1,100千US\$)	借入債務	昆山日門建築 装飾有限公司	205,568千円 (9,000千円) (1,100千US\$)	借入債務
			日門(青島) 建材有限公司	63,400千円 (5,000千円)	借入債務

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	
1. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。 関係会社よりの受取配当金 39,667千円		1. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。 関係会社よりの受取配当金 28,766千円 関係会社よりの受取利息 12,224千円	
2. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。 貯蔵品への振替高であります。		2. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。 貯蔵品への振替高であります。	
3. 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 29,359千円		3. 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 25,882千円	
		4. 固定資産除却損の内容 その他 103千円	

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式	67,894	207,600	-	275,494
合計	67,894	207,600	-	275,494

(注) 普通株式の株式数の増加207,600株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加207,600株であります。

当事業年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式	275,494	100,060	-	375,554
合計	275,494	100,060	-	375,554

(注) 普通株式の株式数の増加100,060株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加100,000株、単元未満株式の買取による増加60株であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)				当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)			
リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外 ファイナンス・リース取引について、通常の賃貸借取引に 係る方法に準じて会計処理を行っております。 (借主側)				リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外 ファイナンス・リース取引について、通常の賃貸借取引に 係る方法に準じて会計処理を行っております。 (借主側)			
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額 及び期末残高相当額				1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額 及び期末残高相当額			
	取得価額相 当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高相 当額 (千円)		取得価額相 当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高相 当額 (千円)
機械及び装置	212,687	122,702	89,985	機械及び装置	212,687	158,638	54,048
工具、器具及び 備品	11,210	8,167	3,042	工具、器具及び 備品	7,796	7,032	763
合計	223,897	130,869	93,027	合計	220,483	165,671	54,811
2. 未経過リース料期末残高相当額				2. 未経過リース料期末残高相当額			
1年内 38,880千円				1年内 30,121千円			
1年超 58,118千円				1年超 28,024千円			
合計 96,999千円				合計 58,146千円			
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料 42,146千円				支払リース料 41,665千円			
減価償却費相当額 38,720千円				減価償却費相当額 37,646千円			
支払利息相当額 4,092千円				支払利息相当額 2,711千円			
4. 減価償却費相当額の算定方法				4. 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 によっております。				同左			
5. 利息相当額の算定方法				5. 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額 を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法 によっております。				同左			
(減損損失について)				(減損損失について)			
リース資産に配分された減損損失はありません。				同左			

(有価証券関係)

前事業年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
該当事項はありません。

当事業年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)																																																						
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因の内訳</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">10,527 千円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">1,346</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">22,194</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">88,307</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">5,544</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">127,920</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">94,542 千円</td> </tr> <tr> <td>未払役員退職慰労金</td> <td style="text-align: right;">135,522</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">26,209</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">16,353</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">272,627</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産小計</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">400,548</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">7,872</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">392,675</td> </tr> </table>	貸倒引当金	10,527 千円	未払事業税	1,346	賞与引当金	22,194	繰越欠損金	88,307	その他	5,544	計	127,920	退職給付引当金	94,542 千円	未払役員退職慰労金	135,522	その他有価証券評価差額金	26,209	その他	16,353	計	272,627		400,548	評価性引当額	7,872	繰延税金資産合計	392,675	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因の内訳</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未払事業税</td> <td style="text-align: right;">1,792 千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">21,153</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">50,816</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">3,095</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">76,857</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">89,411 千円</td> </tr> <tr> <td>未払役員退職慰労金</td> <td style="text-align: right;">135,522</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">37,082</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">11,391</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">273,407</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産小計</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">350,265</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">6,910</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">343,354</td> </tr> </table>	未払事業税	1,792 千円	賞与引当金	21,153	繰越欠損金	50,816	その他	3,095	計	76,857	退職給付引当金	89,411 千円	未払役員退職慰労金	135,522	その他有価証券評価差額金	37,082	その他	11,391	計	273,407		350,265	評価性引当額	6,910	繰延税金資産合計	343,354
貸倒引当金	10,527 千円																																																						
未払事業税	1,346																																																						
賞与引当金	22,194																																																						
繰越欠損金	88,307																																																						
その他	5,544																																																						
計	127,920																																																						
退職給付引当金	94,542 千円																																																						
未払役員退職慰労金	135,522																																																						
その他有価証券評価差額金	26,209																																																						
その他	16,353																																																						
計	272,627																																																						
	400,548																																																						
評価性引当額	7,872																																																						
繰延税金資産合計	392,675																																																						
未払事業税	1,792 千円																																																						
賞与引当金	21,153																																																						
繰越欠損金	50,816																																																						
その他	3,095																																																						
計	76,857																																																						
退職給付引当金	89,411 千円																																																						
未払役員退職慰労金	135,522																																																						
その他有価証券評価差額金	37,082																																																						
その他	11,391																																																						
計	273,407																																																						
	350,265																																																						
評価性引当額	6,910																																																						
繰延税金資産合計	343,354																																																						
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.4 %</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(調整)</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">3.7</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">2.0</td> </tr> <tr> <td>税額控除</td> <td style="text-align: right;">4.3</td> </tr> <tr> <td>のれん償却</td> <td style="text-align: right;">4.2</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">4.8</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の変動</td> <td style="text-align: right;">4.1</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1.7</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">28.2</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.4 %	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	3.7	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.0	税額控除	4.3	のれん償却	4.2	住民税均等割	4.8	評価性引当額の変動	4.1	その他	1.7	税効果会計適用後の法人税等の負担率	28.2	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.4 %</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(調整)</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">3.4</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">2.1</td> </tr> <tr> <td>海外子会社受取配当金益金不算入</td> <td style="text-align: right;">6.3</td> </tr> <tr> <td>のれん償却</td> <td style="text-align: right;">5.9</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">6.7</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">5.2</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">53.1</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.4 %	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	3.4	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.1	海外子会社受取配当金益金不算入	6.3	のれん償却	5.9	住民税均等割	6.7	その他	5.2	税効果会計適用後の法人税等の負担率	53.1																
法定実効税率	40.4 %																																																						
(調整)																																																							
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.7																																																						
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.0																																																						
税額控除	4.3																																																						
のれん償却	4.2																																																						
住民税均等割	4.8																																																						
評価性引当額の変動	4.1																																																						
その他	1.7																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	28.2																																																						
法定実効税率	40.4 %																																																						
(調整)																																																							
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.4																																																						
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.1																																																						
海外子会社受取配当金益金不算入	6.3																																																						
のれん償却	5.9																																																						
住民税均等割	6.7																																																						
その他	5.2																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	53.1																																																						

(企業結合等関係)

前事業年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
該当事項はありません。

当事業年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
該当事項はありません。

(資産除去債務関係)
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	889.95円	1株当たり純資産額	881.22円
1株当たり当期純損失金額	23.10円	1株当たり当期純利益金額	11.23円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
当期純利益又は当期純損失() (千円)	136,843	64,482
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益又は当期純 損失()(千円)	136,843	64,482
期中平均株式数(千株)	5,923	5,740

(重要な後発事象)
該当事項はありません。

【附属明細表】
【有価証券明細表】
【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	其他有価証券	大和ハウス工業(株)	343,673	351,234
		トモニホールディングス(株)	457,311	140,394
		(株)阿波銀行	210,100	106,100
		日本フネン(株)	135,000	27,000
		(株)高松コンストラクショングループ	15,278	20,534
		富士ファニチア(株)	22,500	12,450
		(株)徳島ファミリーライフ	32	1,600
		(株)みずほフィナンシャルグループ	10,000	1,380
		相互産業(株)	2,700	1,350
		コニシ(株)	1,047	1,267
		その他(2銘柄)	3,005	1,457
			小計	1,200,647
		計	1,200,647	664,768

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は 償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期 末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	1,722,862	3,100	-	1,725,962	1,231,467	35,734	494,494
構築物	174,131	-	-	174,131	161,642	2,127	12,489
機械及び装置	516,854	39,781	769	555,866	415,341	52,132	140,525
車両運搬具	4,088	-	-	4,088	4,071	17	17
工具、器具及び備品	55,326	2,556	-	57,882	52,183	3,824	5,698
土地	962,125	-	-	962,125	-	-	962,125
有形固定資産計	3,435,388	45,437	769	3,480,056	1,864,705	93,835	1,615,351
無形固定資産							
のれん	90,000	-	90,000	-	-	20,000	-
ソフトウェア	15,032	3,500	-	18,532	12,526	3,101	6,005
電話加入権	6,202	-	-	6,202	-	-	6,202
無形固定資産計	111,234	3,500	90,000	24,734	12,526	23,101	12,208
長期前払費用	1,719	-	475	1,243	1,099	96	143

(注) のれんの減少は償却終了によるものであります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	66,182	5,000	27,030	65	44,087
賞与引当金	54,936	52,359	54,936	-	52,359

(注) 貸倒引当金の当期減少額の「その他」は、回収によるものであります。

(2)【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	1,574
預金	
当座預金	276,438
普通預金	5,027
定期預金	412,400
定期積金	27,000
小計	720,865
合計	722,440

受取手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
TOTO北部九州販売(株)	38,165
ナイスユニテック(株)	24,791
ジャパンインテリアシステム(株)	24,777
(株)NIPPPO	24,566
伊藤忠建材(株)	24,451
その他	313,541
合計	450,293

(ロ)期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成23年4月	83,547
5月	120,815
6月	128,568
7月	100,027
8月	17,333
合計	450,293

売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
スターツ商事(株)	91,748
大成建設(株)	80,969
トーヨーサッシ建材商事(株)	66,033
大成建設ハウジング(株)	51,567
大和ハウス工業(株)	50,760
その他	460,412
合計	801,492

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日) (A) + (D)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	2 (B) 365
662,918	5,670,498	5,531,924	801,492	87.3	47.1

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

電子記録債権

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
大和ハウス工業(株)	639,640
合計	639,640

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成23年4月	134,519
5月	142,556
6月	158,760
7月	203,804
合計	639,640

商品及び製品

	品目	金額(千円)
商品	内装部材等	4,336
	小計	4,336
製品	室内ドア	61,040
	収納ボックス	3,198
	化粧造作材	7,372
	小計	71,610
合計		75,946

仕掛品

	品目	金額(千円)
	室内ドア	56,434
	化粧造作材	6,285
合計		62,719

原材料及び貯蔵品

	品目	金額(千円)
原材料	シート	95,779
	木材	42,065
	金物	16,926
	その他	7,903
	小計	162,675
貯蔵品	ショールーム展示品	3,762
	その他	433
	小計	4,195
合計		166,870

関係会社出資金

	区分	金額(千円)
	昆山日門建築裝飾有限公司	450,674
	日門(青島)建材有限公司	439,888
	日門(上海)貿易有限公司	18,202
	エフ・グループ協同組合	44,700
合計		953,464

支払手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
DNP住空間マテリアル販売(株)	164,065
住友林業クレスト(株)	91,906
(株)河淳	63,711
アトムリビンテック(株)	47,901
(株)川口技研	43,792
その他	502,492
合計	913,871

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成23年4月	234,032
5月	240,226
6月	231,680
7月	207,931
合計	913,871

買掛金

相手先	金額(千円)
DNP住空間マテリアル販売(株)	37,404
大成建設ハウジング(株)	12,139
住友林業クレスト(株)	11,241
(株)トッパンコスモ	10,298
(株)川口技研	10,147
その他	122,128
合計	203,360

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	大阪市中央区伏見町3丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
買取・買増手数料	無料
公告掲載方法	電子公告による。ただし、事故その他やむを得ない事由により電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載する。 公告掲載URL http://www.nfnf.co.jp/
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、取得請求権付株式の取得を請求する権利、株主の有する株式数に応じて募集株式又は募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の買増しを請求をすることができる権利以外の権利を有しておりません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書
事業年度（第46期）（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）平成22年6月29日四国財務局長に提出
- (2) 内部統制報告書及びその添付書類
平成22年6月29日四国財務局長に提出
- (3) 四半期報告書及び確認書
（第47期第1四半期）（自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日）平成22年8月12日四国財務局長に提出
（第47期第2四半期）（自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日）平成22年11月12日四国財務局長に提出
（第47期第3四半期）（自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日）平成23年2月10日四国財務局長に提出
- (4) 臨時報告書
平成22年7月2日四国財務局長に提出
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。
- (5) 自己株券買付状況報告書
報告期間（自 平成22年6月1日 至 平成22年6月30日）平成22年7月2日四国財務局長に提出
報告期間（自 平成22年7月1日 至 平成22年7月31日）平成22年8月2日四国財務局長に提出
報告期間（自 平成22年8月1日 至 平成22年8月31日）平成22年9月1日四国財務局長に提出
報告期間（自 平成22年9月1日 至 平成22年9月30日）平成22年10月1日四国財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年6月29日

ニホンフラッシュ株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 公認会計士 岡林 正文 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 秦 一二三 印
業務執行社員

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているニホンフラッシュ株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ニホンフラッシュ株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、ニホンフラッシュ株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、ニホンフラッシュ株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- () 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年6月29日

ニホンフラッシュ株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 公認会計士 岡林 正文 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 田中 賢治 印
業務執行社員

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているニホンフラッシュ株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ニホンフラッシュ株式会社及び連結子会社の平成23年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、ニホンフラッシュ株式会社の平成23年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、ニホンフラッシュ株式会社が平成23年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- () 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年 6 月29日

ニホンフラッシュ株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 公認会計士 岡林 正文 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 秦 一二三 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているニホンフラッシュ株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第46期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ニホンフラッシュ株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- () 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成23年6月29日

ニホンフラッシュ株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 公認会計士 岡林 正文 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 田中 賢治 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているニホンフラッシュ株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第47期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ニホンフラッシュ株式会社の平成23年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- () 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。